

# 2019年度 明星学苑事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

学校法人明星学苑

2020年5月

## 目 次

理事長あいさつ	1
I. 法人の概要	2
建学の精神・教育方針・校訓等	2
教育目標・教育内容・教育方法	3
沿革	4
設置校、役員及び評議員の概要	5
学生・生徒等数、教職員数	6
組織機構図	7
II. 事業の概要	8
2019年度事業基本方針と進捗概況	
法人	8
明星大学	13
明星中学校・高等学校	19
明星小学校	24
明星幼稚園	27
教育支援室	30
卒業生の進路・就職状況	32
III. 財務の概要	36
2019年度決算について	36
経年推移比較	41
財務比率	44
学校法人の会計について	45
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	
2. 資金収支計算書	
3. 活動区分資金収支計算書	
4. 事業活動収支計算書	
5. 貸借対照表	
6. 財産目録	
7. 監査報告書	

2019 年度事業報告にあたって

—2023 年の創立 100 周年に向けた 5 ヶ年計画を推進します—

理事長 吉田 元一

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

「2019 年度明星学苑事業報告書」が完成しましたので、ここに報告いたします。

本学苑は、2017 年度末に「第 3 期中期経営計画（2018～2022 年度）」を策定しました。

中期経営計画には、目まぐるしく変化を遂げる予測困難な社会において、多様な価値観と共存し、自らの力で人生と未来を切り拓いていける学生・生徒等を育成するための教育機関であり続けたいという理念、及び地域や社会との連携をより一層強固にするという決意を込め、本学苑の建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」の今日的解釈を織り込んでいます。

中期経営計画では、「Meisei Next100」を掲げ、創立 100 周年を迎える 2023 年、さらにその後の 100 年に亘って学苑が存続し、社会に貢献できる人材を育てる学校であり続けることを見据えています。その新たな歩みを踏み出すため、2018 年度からの 5 年間を「改革の 5 年間」として重要な期間と位置付け、時代に応じた改革を進めてまいります。

学苑が持続的に成長するためには、不断の教育改革が必要となります。この教育改革を行うためには、教育に要する諸条件の整備が前提となります。

2019 年度は、時代の要請に耐えうる、一貫校である学苑全体としての教育体制の整備を図るため、その基本方針となるヴィジョンの策定を進めました。そのために「AI・ICT 及びグローバル化に関するヴィジョン」策定委員会を設置し、当該ヴィジョンの検討を行いました。今後、策定されたヴィジョンに基づき、各設置校で具体的な教育計画の策定及びヴィジョンの具現化を進めていきます。

同時に、建学の精神及びヴィジョンの実現に向けて、時代に即した事業を推進するためには、不断の教育・経営改革を多面的・複合的に実行する必要があります。人と資金など経営資源の選択と集中及び効率的な運用を促進し、意思決定と実行のスピード化を図って生産性の向上を図るため、2019 年度は、事務組織の改編及び予算編成プロセスの見直しを行いました。2020 年度も経営と教学組織の更なる一体化を図り、経営資源を教育現場に適正に配分できるよう努めていきます。

学苑の教育を通して全ての学生・生徒等が各々に相応しい成長と自己実現ができるよう、今後とも、より一層、教育の質向上に努めて参りますので、ご支援・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

## I. 法人の概要

### 建学の精神・教育方針・校訓等

#### ■建学の精神

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」

#### ■教育方針

1. 人格接触による手塩にかける教育
2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
3. 実践躬行の体験教育

#### ■校訓

健康、真面目、努力

#### ■明星学苑がこれからも変わらず目指すもの

明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。

そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す。

「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。

## 教育目標・教育内容・教育方法

### ■各校の教育目標

明星大学	自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成
明星中学校・高等学校	自律心を持った自立した人の育成
明星小学校	正直なよい子の育成
明星幼稚園	よい子の育成

### ■各校の教育内容と教育方法

明星大学	<ul style="list-style-type: none"><li>●現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得</li><li>●幅広い教養を身につけた自立する市民の育成</li><li>●心と体の健康管理の教育</li><li>●高度専門職業人及び幅広い職業人の育成</li><li>●体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育</li></ul>
明星中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"><li>●凝念教育</li><li>●3ステージ制による6カ年一貫教育</li><li>●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育</li><li>●地域社会との連携による教育（ボランティア活動等の体験教育）</li><li>●学苑設置校（幼・小・大）との連携とIT教育</li></ul>
明星小学校	<ul style="list-style-type: none"><li>●凝念教育</li><li>●五正道（正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う）の実践</li><li>●豊かな心を育てる教育（心の教育、道徳・躰、体験学習、きめ細かな生活指導等）</li><li>●確かな学力をつける教育（授業の充実、きめ細かな学習指導等）</li></ul>
明星幼稚園	<ul style="list-style-type: none"><li>●「みなしずか」（凝念）の実践</li><li>●一人ひとりを大切に保育</li><li>●体験を通して学ぶ</li><li>●年齢に応じた基本的生活習慣の確立</li><li>●総合学園の特色を生かした保育</li></ul>

※“凝念”とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念無想の境地に身を置くこと。

## 沿革

- 1923年 明星実務学校創立
- 1927年 財団法人明星中学校に改組
- 1948年 明星高等学校開校
- 1949年 明星幼稚園開園
- 1950年 明星小学校開校
- 1951年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965年 明星大学人文学部開設
- 1967年 明星大学通信教育部開設
- 1971年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設  
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）  
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003年 明星中学校共学化開始
- 2005年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部  
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組  
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006年 明星大学大学院経済学研究科開設  
明星高等学校共学化開始
- 2007年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 2010年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組  
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 2014年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）、明星大学大学院教育学研究  
科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更
- 2015年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）  
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 2017年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

2020年 明星大学建築学部開設（理工学部を改組）、明星大学大学院心理学研究科開設（人文学研究科を改組）、明星大学大学院人文学研究科国際コミュニケーション専攻開設（人文学研究科を改組）

## 設置校、役員及び評議員の概要

### ■設置校及び所在地

(2020年4月)

明星大学（東京都日野市程久保2-1-1）

学部：理工学部、人文学部、情報学部、経済学部、教育学部、経営学部、デザイン学部、心理学部、建築学部、通信教育部

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、教育学研究科、心理学研究科、教育学研究科（通信教育）

明星高等学校（東京都府中市栄町1-1）

明星中学校（東京都府中市栄町1-1）

明星小学校（東京都府中市栄町1-1）

明星幼稚園（東京都府中市栄町1-1）

### ■役員の概要

(2020年4月)

理事定数9名以上11名以内、現員10名、監事定数2名以上3名以内、現員2名

理事（理事長）	吉田元一	理事（副理事長）	小川哲生
理事（常任理事）	多司馬茂	理事（常任理事）	近藤伊佐夫
理事（常任理事）	赤山徹	理事（学長）	落合一泰
理事（非常勤）	大室容一	理事（非常勤）	小沢伸光
理事（非常勤）	濱田壽一	理事（非常勤）	柴崎菊恵
監事（常勤）	鈴木邦治	監事（非常勤）	佐藤浩二

### ■評議員の概要

(2020年4月)

評議員定数19名以上25名以内、現員23名）

〈1号評議員〉

落合一泰	福本真也	細水保宏	渡邊智恵子
諏訪洋司	村山光子		

〈2号評議員〉

大室容一	小沢伸光	青木秀雄	澤利夫
宮崎茂男	高橋尚子	小佐野台	

〈3号評議員〉

吉田元一 小川哲生 多司馬 茂 近藤伊佐夫  
赤山 徹 濱田壽一 柴崎菊恵 高木幹夫  
福井みどり 瓜生芳徳

## 学生・生徒等数、教職員数

### ■学生・生徒等数

(各年度5月1日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去3年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料1のとおりです

### ■教職員数の推移

(各年度5月1日現在:学校法人基礎調査)

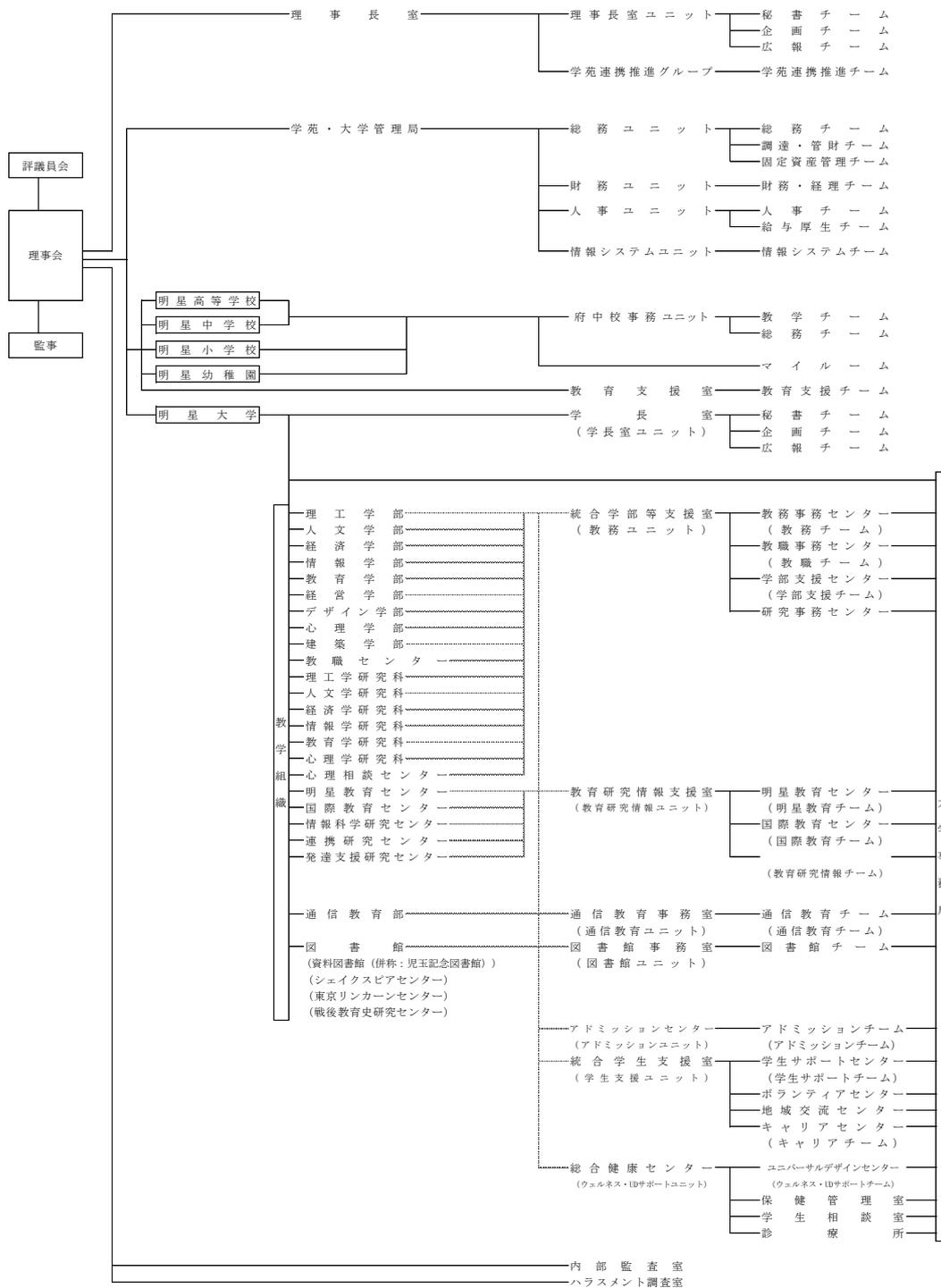
(単位:人)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	313	577	210	321	602	221	327	598	219
明星高等学校	63	18	23	66	18	25	67	22	26
明星中学校	25	6		27	5		27	4	
明星小学校	31	3		32	3		29	6	
明星幼稚園	16	7		14	10		17	7	
法人本部	—	—	28	—	—	28	—	—	25
計	448	611	261	460	638	274	467	637	270

## 組織機構図

法人組織及び設置する各学校の組織は、以下のとおりです。 (2020年4月)

学校法人明星学苑 組織機構図



業務改革推進グループ：理事長の直下に「業務改革推進グループ」を新設し、業務プロセスの改革、業務のIT化等の業務改革を推進します。なお、「業務改革推進グループ」は2021年度末までの限時的組織です。

## Ⅱ. 事業の概要

### 2019 年度事業基本方針と進捗概況

#### ■法人

#### 1. 建学の精神とその実現

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」という明星学苑（以下「学苑」と言います。）の建学の精神は、少子高齢化等の社会構造の変化やグローバル化が進展する現代においてますます意義あるものとなってきています。この建学の精神に基づく使命を果たしていくことが、これからの学苑に求められることであると考えます。そのためには、幼稚園から大学までを擁する学苑が、学苑の建学の精神に基づき各設置校において掲げる教育目標を着実に実現し、社会の信頼をより厚く得ていくことが必要です。

2008 年の学苑創立 85 周年では、これからの学苑が目指すヴィジョン及び各設置校の教育目標を明確に掲げ、2009 年度から各設置校において、学苑ヴィジョンの実現と教育目標の達成に向けての具体的な取り組みを進めてきました。また、2015 年度にはいわき明星大学が学校法人いわき明星大学として分離独立し、2010 年度からは、明星大学及び府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園）とで構成される新たな学苑の姿となって再スタートしました。6 年後の平成 35 年には創立 100 周年を迎えることになります。

このような大きな環境の変化が進む中で、2017 年度において学苑は、中期経営計画（2018～2022 年度）を策定しました。中期経営計画では、「Meisei Next 100」を掲げ、「明星学苑創立 100 周年とその先の 100 年に向けた新たな挑戦」に取り組むことを基本方向としています。

今後、少子化の傾向はとどまるところを知らず、学苑を取り巻く経営環境は更に厳しさを増していきます。学苑が、次の 100 年も社会と時代の要請に応え、建学の精神に貫かれた教育研究を実現していくために、中期経営計画に沿って、次の方針を掲げます。

2019 年度は、5 ヶ年の中期経営計画の 2 年目として、次項に掲げる 4 つの改革の柱に基づいた重点事業を更に進めてきました。

#### 2. 中期経営計画の概要

学苑が、今後安定的な経営を行っていくための経営基盤の強化に向けて、次の基本方針を掲げました。

##### (1) 明星学苑のヴィジョン -5 年後のあるべき姿-

学苑は、5 年後のあるべき姿として、次のことをヴィジョンとしています。

『学生、生徒、児童、園児の可能性を限りなく広げ、どのような時代においても自己実現を目指し、生き抜くための豊かな教養と人間力を涵養する「教育の明星」を具現化し、学苑の社会的評価を向上させる。』

## (2) 中期経営計画の4つの改革の柱

中期経営計画においては、2018年度からの5年間を「改革の5年間」と位置付け、次の4つの改革の柱を立てています。

### ① 「教育の明星」の具現化

－各設置校における教育内容の質的向上と質保証の徹底を図り、特色ある教育内容を社会に発信し、教育界をリードしていくための改革

### ② 業務改革と働き方改革の推進

－現在行っている業務全般を見直すとともに、教職員の力を最大限発揮し、変化に即応できる強い組織となるための変革

### ③ 財務基盤の強化

－明星学苑の持続的な発展に向けて、環境の変化に柔軟に対応できる財務構造を作っていくための改革

### ④ 経営計画の実行体制の整備

－教育改革、働き方改革を着実に実行していくための経営改革

## (3) 中期経営計画における重点事業

中期経営計画における事業計画（重点事業）は、4つの改革の柱に基づき、次の事業としています。

### ① 教育改革

#### ○ 明星大学の教育改革

明星大学は、2010年度に「教育の明星大学」を掲げ、教育改革を先導する大学としての決意表明以降、様々な教育改革が推し進められ、成果を挙げてきました。

大学は、この方針をもって改革を更に進めていくこととしました。

主な項目は以下のとおりです。

- 1) 全学的な教学運営体制の整備
- 2) 授業の改革
- 3) 学生の意見への対応の整備
- 4) 英語教育体制の整備
- 5) 府中校との教育連携
- 6) 大学院の活性化
- 7) 通信教育部における通信学習方法の改革
- 8) 次なる事業運営目標<MI21プロジェクト（第2期）>の推進
- 9) 改組改編の検討
- 10) 大学管理者選考の在り方についての検討

#### ○ 府中校の教育改革（一貫教育体制の推進と教育内容の質的転換）

府中校は、同一校地に幼稚園、小学校、中学校、高等学校があり、それらの各設

置校を貫く学苑の教育理念を一体的に実現していく条件が整っています。

学苑の教育理念は建学の精神とそれに基づく府中校各設置校の教育目的及びそれを具現化していくための教育方法である「実践躬行の体験教育」により構成されていることから、府中校の教育改革へ向けての基本方針は、学苑の教育理念を貫く「実践躬行の体験教育」と「一貫教育」の質的充実をもって行うこととしました。

主な項目は、以下のとおりです。

- 1) 授業の改革
- 2) 一貫教育体制
- 3) グローバル化に向けての教育
- 4) 理数教育の充実
- 5) 学力向上と大学進学実績向上の取り組み
- 6) IR機能強化としての教育支援室の整備

## ② 業務・働き方改革

「教育の明星」に相応しい教育を実行するに際し、何より大事なものは学生・生徒等に直に接する教職員の労働の質を高めていくことです。学苑の教職員が、教育に対し高い意識をもって業務に取り組めるように、「働きやすい労働環境」「働きがいのある職場」が現在より改善されれば、学生・生徒等の成長への支援に係わる仕事に携わっていただける喜びを実感できるはずです。

しかし、「教育の仕事をする喜び」を実感できないのであれば、そこには教育の質的改善を阻む相当の要因が少なからずあるので、これらの要因を顕在化するための教職員からの聞き取り調査を行うこととします。

学苑がこれまでの経営の中である程度把握している働き方の問題に関する根本的原因について、想定しているものは、①業務の非効率②人事制度の改善課題です。その課題へ対応する項目は以下のとおりです。

- 1) 業務の効率化へ向けての施策
- 2) 人事制度の改革
- 3) IT化の促進及びAI/IoTの活用

## ③ 財務基盤の強化

学苑が、教育の質を更に高めていくためには、その活動に中心的に係わる教職員の雇用の維持と安定化が不可欠であり、教育研究活動を行う上での基礎的条件である施設・設備の維持と更新も不可欠です。また、新たな教育事業の展開のための投資的資金を保持していくことも必要であり、更に急激な経営環境の悪化が生じた時にも、それに耐え得る資金の保持も必要です。

したがって、学苑は、適切に持つべき資金と、収支の状況を可能な限り正確に予測しながら、中期財務計画を立てていくことをその基本方針としました。とりわけ、学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占める現実に対し、支出を効果的に抑

えていくことを何よりも重視することとしました。

財務基盤の強化に向けて定めた項目は以下のとおりです。

- 1) 学苑収入の基本方針
- 2) 学苑支出の基本方針
- 3) 施設・設備の更新計画
- 4) 保持すべき金融資産総額

#### ④ 経営計画の実行体制の整備

学苑の存続と発展のための計画の一環である本中期経営計画は、18歳人口が100万人を切るという12年後以降に確実に起こる克服困難な事態に向けて今から確実に改革を進める5年間という性格を有しています。もし入学生・生徒等が半分となるならば、教育事業の縮小は避けられず、経費の過半を占める人件費施策、人員の整理などを進める以外に学苑の存続はないこととなります。

学苑の存続と発展は、教職員の生活保障のためにあるのではなく、何よりも、学苑の卒業生と在校生のためにあります。学苑が益々発展し、その社会的評価が高められていくほど、卒業生や在校生の自信と誇りが高まることを主眼とし、学苑経営を進めることを学苑に課せられた最大の義務としました。

そのため、5年後を見据え、解決すべき多くの課題を着実に解決していくことが経営にあたる者に課せられた義務と考えています。

改革の体制整備として計画した項目は以下のとおりです。

- 1) 中期経営計画の実施体制の整備
- 2) IR部門の強化と連携
- 3) 課題解決作業の優先順位付け
- 4) 改革作業組織（task force）の編成と推進

### 3. 重点事業に係る遂行状況

- Society5.0 や第4次産業革命、SDGs、さらにはその先の時代において、社会で活躍する人材を育成するため、「AI・ICT及びグローバル化に関するヴィジョン」策定委員会を設置し、学苑の建学の精神を具現化できる各設置校を一貫する学苑のヴィジョンの策定に向けた検討を行いました。今後、当該ヴィジョンに基づき、更なる教育体制の整備及び教育内容の充実を図っていきます。
- 将来の外部環境及び学苑の経営状況を見据えて、教育体制の整備及び教育内容の充実を実現していくため、財務基盤の強化を図りました。社会環境の変化に柔軟に対応できる収支構造を作るため、予算編成プロセスの抜本的な見直しを行いました。複数の部署をまとめた新しい事業単位を構築し、それぞれの事業単位責任者を定めて経費の見直しと業務の効率化を実行できる体制整備を図りました。今後も継続的に事業のスクラップアンドビルドを行い、予算執行段階においても経営改善に向けた実質的なPDCA

サイクルの構築を図っていきます。

- 学苑が持続的に成長していくため、教育の質を高める環境の充実のため、学苑は第3期中期経営計画に基づき、法人事務局と大学事務局の管理部門による事業体制の整備及び更なる業務の効率化を図り、組織の一体化及び人の柔軟な配分と効率的な運用ができる組織づくりに努めました。加えて、限られた経営資源を教育現場に適正に配分するため、学苑全体の事務組織内で大部分を占める大学事務組織を改編しました。今後、理事長の下に業務改革のための時限的組織「業務改革推進グループ」を設け、業務プロセス全体の洗い出しと業務の効率化を進める計画を実行していきます。
- 学生・生徒の成長と共に教職員の一人ひとりが学苑教育に携わる仕事を通して成長できるよう、継続した働き方改革によって、学苑の価値創造に繋がる業務に専念できる環境の整備を行いました。職員人事制度の改定に向けた準備や新たな研修制度の検討、RAPの活用など基幹業務のシステム化、さらには、中学校・高校・大学・社会・企業との接続可能な生涯にわたる学びのプラットフォーム「eポートフォリオ」導入に向けた検討を継続して行いました。
- 明星大学の改組改編により、2020年度4月、建築学部建築学科、心理学研究科心理学専攻、人文学研究科国際コミュニケーション専攻を開設し、9学部12学科、6研究科12専攻となりました。今後も総合大学ならではの学び、一貫校ならではの学びを提供していきます。

## ■明星大学

### 1. 基本方針

明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神に基づき、学苑の高等教育機関として「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を教育目標としています。この教育目標を達成するために、「教育の明星大学～実践躬行の精神を身につけ、社会で活躍し、未来を拓く学生を育てる～」をヴィジョンとして掲げ、学部学科においては「学士力」の獲得、大学院においては研究者や高度専門職業人の養成を柱に、以下の教育方針に基づき教育研究活動を展開しています。

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

2014年に開学50周年を迎えた明星大学は、この教育方針の下で教育の在り方を不断に見つめ直し、「教育の明星大学」を具現化する教育研究活動を通し、将来に亘って社会・時代の要請に応え得る人材を養成することで、開学100周年に向けた発展の基盤を整備していきます。本学では、2017年度から平成2022年度までを中期事業計画期間と定め「多摩地域において人材養成・知の拠点として不可欠な大学になる」ことを目標として、教育、研究及び社会貢献に係る諸事業を推進します。この諸事業の推進にあたっては、学長をリーダーとする教職協働のプロジェクトを設置し、人材養成、教育内容、大学評価等の観点から重要指標をロードマップとして掲げ、PDCAサイクルを回しながら各種事業を着実に推進しています。

【ロードマップ達成状況の経年推移は、16～18ページの「明星大学ロードマップ2015年度～2019年度 経年推移表」を参照】

### 2. 事業計画

2019年度は、本学の教育目標・教育方針の実現を図るため、以下の教育研究に係る事業を推進・展開しています。

1. 多摩地域における連携強化と大学知財の積極的提供
2. 明星大学の知名度向上を目的とした教育研究成果の積極的発信
3. 総合学苑としての強みを活かすための取り組みの推進
4. 保護者や卒業生から信頼される大学づくりの推進
5. 学生が社会から評価される出口戦略の積極的展開
6. 目的意識の高い学生の確保に向けた入口戦略の積極的展開

7. 「教育の明星大学」の具現化に向けた教育改革の推進
8. 学士課程教育を支える研究活動の推進
9. 有望な学生を更に伸ばし、社会に輩出する育成事業の推進
10. 内部質保証に係る検討体制の確立と活動の推進
11. ヴィジョン達成に向けた教育研究組織・管理運営体制の抜本的改革
12. 安定的な財政基盤を維持するための戦略的な財務計画の策定と推進

2019年度の事業に係る主な取り組み状況は次のとおりです。

### **(1) 志願者増加へ向けた現状分析と教育研究活動の積極的発信**

本学のアドミッションポリシーに沿った目的意識の高い学生の入学を目指すために、募集広報のあり方や入試方法の改善、教育研究活動に係る情報の積極的発信に取り組んでいます。昨年度の学生募集活動の評価及び分析に基づいたオープンキャンパスの充実、高校や予備校訪問、進学ガイダンスの質の向上による受験生や保護者、教員等との関係強化に努めました。加えて、新たな入試制度の導入及び改善により、一般入試及びセンター利用入試の志願者数は 23,623 名※と目標の 20,000 名以上を安定的に確保しています。(※スカラシップ制度を含みます)

また、本学の強みの一つである通信教育において、時代に即した通信教育体制の強化に取り組んでいます。募集活動においては、都道府県・多摩地域を中心とする市町村教育委員会と連携強化を図るとともに、Web 広告や雑誌への出稿を通じて本学通信教育部の知名度向上に努めました。また、学生や社会人のニーズの収集・分析を行い、更に学びやすい学習環境の整備に努めました。

### **(2) 就職率（就職者／卒業者）向上に向けた就職指導の実施**

学生が納得できる就職を実現させるため、就職率向上に向けた就職指導の充実に取り組んでいます。各種セミナーやイベントによる早期就業意識の醸成を図り、より一層充実した就職準備講座や各種プロジェクトの実施及び企業・団体等との連携強化に努めました。また、学部学科との連携強化やキャリアカウンセラー等による相談対応の質の向上による就職支援体制の充実等、就職力の向上を図ることにより、全学の内定率は 97.9%、進路決定率は 87.6%、上場企業決定率は 25.1%と高い水準を維持しています。

### **(3) 教員採用試験合格率向上に向けた取組の実施**

本学の強みである教員採用試験の実績の更なる向上に向けた取り組みを推進しています。教員採用試験の動向や選考方法の把握及び分析に基づいた本学オリジナル講座の実施、教員採用試験に向けた各種対策講座や少人数・個別指導の更なる充実を図ることにより、公立学校教員採用試験※において、127名の合格者数と高い実績を得る

ことができました。

教員採用試験対策の一環として、低学年から教員としての基礎力養成を行い、介護等体験・教育実習・保育実習に向けた事前・事後指導の充実を図り、実践力・コミュニケーション力の向上を図るとともに学外実習先への巡回指導の充実及び学外実習先との更なる連携強化に努めてきました。

※公立学校教員採用試験合格者数：卒業生及び通信教育課程の学生を含んでおりません。全国の都道府県・政令指定都市で実施する公立学校教員採用試験の合格者数であり、校種・教科等は問いません。期限付任用を除きます。

#### (4) 学生の早期自立に向けた修学支援活動の充実

学生の早期自立に向けた修学支援及び就業意識の醸成、社会的・職業的能力の養成のため、入学前教育プログラムの実施から入学後の初年次教育・キャリア教育及び正課・正課外教育を体系化し充実を図ってきました。さらに、正課外における学習の場として、ICT環境を備えたラーニング・コモンズや、グループ及び個人それぞれで活用できる図書館内の学習スペースの活用、学習アドバイザーによる様々な学習指導など、学生の主体的学習を環境面から支援しています。

また、情報処理やTOEIC対策講座などの資格取得支援を行い、海外留学のサポートを行うことで、多様な文化・価値観に接し、学生の内的成長の促進を図っています。

#### (5) 学業不振者減少へ向けた個別指導の実施（重点事業）

様々な課題やニーズを抱えた学生を組織的に支えていくため、学生個々のニーズに基づく個別指導の強化に取り組んできました。GPA制度や学生カルテ、学力アセスメントの結果等の積極的な活用、各学部において学業不振学生の定義及び個別指導方法を定め、学問分野の専門性や特性を考慮したきめ細かい「個別指導」を実施することで、学業不振を原因とした離籍・留年の防止に努めました。

#### (6) 「教育の明星大学」の具現化に向けた教育改革の推進

本学のビジョンとその達成のため、継続的な教育改革の実行のため、教職協働による全学的な取り組みである「MI21プロジェクト」等により、中期・単年度事業計画及び点検・評価活動に定めた施策の着実な推進、業務改善に取り組んできました。

今後も事業計画に基づく教育研究活動を着実に推進し、学習者本位の教育の質の向上のため、3つのポリシーに基づく教育の実質化を軸に、学修成果の把握・可視化等を踏まえた本学独自の教学マネジメントシステムを継続して検討し、自己点検・評価活動の体制整備及び内部質保証の取り組みを促進します。

明星大学 ロードマップ  
2015年度～2019年度 経年推移表

- ・ロードマップ (1) 進路決定率
- ・ロードマップ (2) 志願者数 (一般・センター試験)
- ・ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)
- ・ロードマップ (4) 教員採用試験合格者数 (公立学校)
- ・ロードマップ (5) 経常収支差額

## ロードマップ (1) 進路決定率



※進路決定率＝進路決定者数／卒業生数

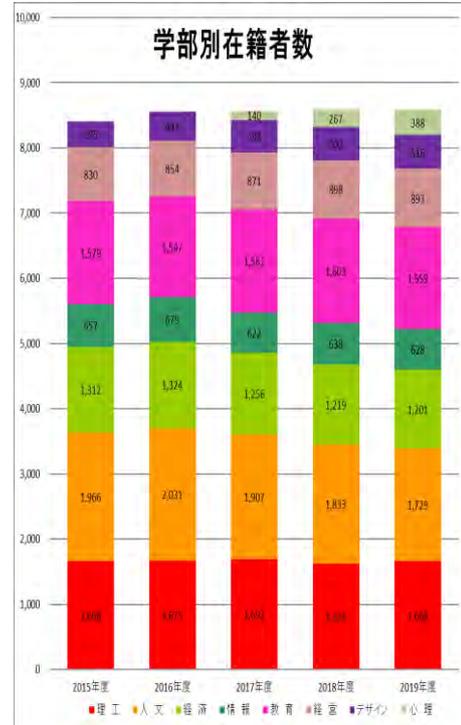


※内定率＝就職決定者数／就職希望者数

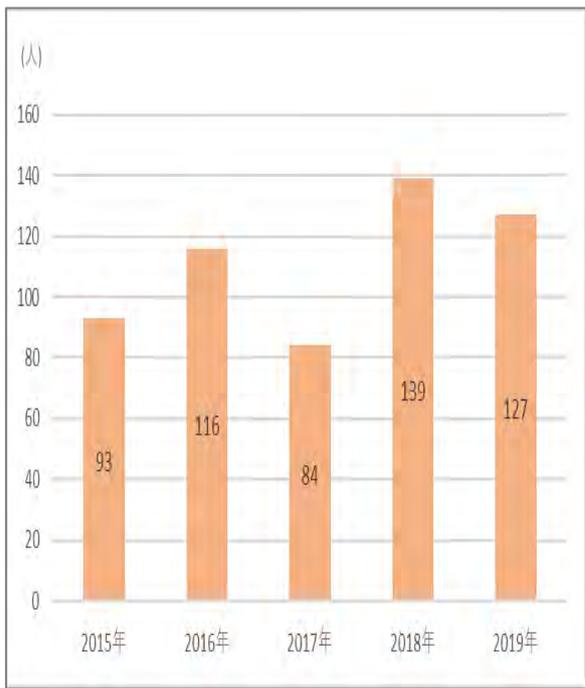
## ロードマップ (2) 志願者数 (一般・センター試験)



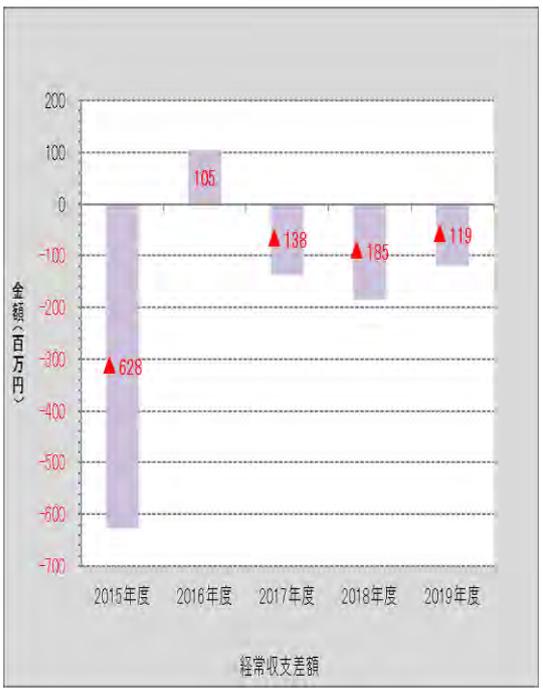
### ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)



### ロードマップ (4) 教員採用試験合格者数 (公立学校)



### ロードマップ (5) 経常収支差額



## ■明星中学校・高等学校

### 1. 事業報告および付随する重点事業について

#### (1) 大学進学実績向上

前年度の課題を踏まえて、MGS 第2期生の指導においては志望グループ別のクラス編成をし、国公立大学と私立大学に分けて通常授業で受験対策ができるような体制を構築しました。また、授業外においても大学別受験対策講座、学力上位者に対する個別指導、センター試験対策講座の充実をはかり、長期休業期間中の自主学習会を実施するなど、進学実績向上に向けた対策に取り組みました。また、高校3年本科の生徒を対象とした明星大学連携講座を開設し、明星大学の特別推薦およびAO入試に向けた指導を実施しました。その結果、東京大学、一橋大学を始め、現役生の国公立大学合格者19名、早慶上理24名と過去10年で最も多くの合格者を輩出し、GMARCHの合格者は70名と過去10年で2番目の合格者数となりました。明星大学への合格者は104名、進学者は76名といずれも過去10年で最高の実績を残すことができました。第2次教育イノベーションを見据えて、進学指導体制をさらに強化すべく、各学年および進路指導部の所属教員に対しては難関大学への進学実績が高い他校への視察や、教科力・指導力向上を目的とした学期1回の教科研修会、対外模試ごとの学力分析会等を積極的に展開してまいりました。その結果、所属教員の進学指導に対する意識の向上が見られました。

今後の課題としては、首都圏のGMARCHの合格者数をさらに伸ばすための施策としてMGS私立3教科型クラスの学習指導の工夫があげられます。また、担任を始めとする各学年担当教員による進路情報を効果的に活用した個別面談、進路選択ガイダンスのスキル向上をはかるために、進路指導部を中心とした研修体制の充実を図っていきたいと思います。さらには、外部講師による講演、学外のセミナーや研修会への参加、外部コンクールの参加、探究活動など、低学年次より生徒の進路意識を高めるような事業に取り組んでいきたいと思っています。

#### (2) 英語教育の充実

##### ① TGG(東京グローバルゲートウェイ)

中学校全学年で今年度はTGG(東京グローバルゲートウェイ)に参加しました。「TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)」とは、東京都教育委員会と株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYが提供する体験型英語学習施設です。海外旅行を想定した飛行機内、レストラン等のリアルなシーンで、リアルな英会話を実践し、しっかりと相手に伝えるということを、体験することができました。語学を「学ぶ」から「使う」に変化・進化する施設での体験は、生徒の関心興味をさらに引き立て、やる気を起こさせました。従来行ってきたイングリッシュ・キャンプの進化としてTGGを月に1回実施することで短期集中の体験から定期的な体験にすることにより、継続性をもって体験することのできる企画になりました。

中学校1年生は2学期(9月)より、2・3年生は4月より実施し、それぞれの語学学習に役立ちました。

#### ② ヤングアメリカンズの開催

中学校2年生全生徒と明星小学校5年生全児童及び該当学年の教師も参加のもと、英語教育ミュージカル・プログラム「ヤング・アメリカンズ」を2月17日～19日実施しました。3日間のアウトリーチ活動に参加することにより、英語によるコミュニケーション能力や想像力を高め、自己発見・自己実現・自己表現の機会となる体験教育の場となりました。

また、高校1年生は生徒全員参加による、同プログラムのワンデー体験を2月13日に実施し、仲間と一緒にショーを作り上げる達成感を実感しました。

#### ③ オンライン英会話

中学校3年生ではセブ語学留学のための事前・事後学習としてセブ島の講師とスカイプを利用したオンライン英会話レッスンを受講しました。5月から3月までの毎週マンツーマンレッスンを実施することで、苦手意識や11月の語学留学への不安を解消させるとともに英語を正確に「聞く・話す」の4技能のうち2技能の向上に取り組みました。

#### ④ セブ語学留学

中学校の英語の集大成として11月17日～12月14日の4週間、公用語として英語を学んでいるフィリピン・セブ島で語学留学を実施しました。このプログラムは導入3年目ということで、本年度は個人の事情・体力なども考慮し、3週間コース、4週間コースの2コースに分かれて96名の参加となりました。

滞在中は朝7時からの英単語テストに始まり、マンツーマンレッスン4コマ・4技能教科学習・エッセイ・英検対策講座・義務自習2コマの合計9コマを夜まで受講しました。現地校との文化交流を行い学んだ英語を使う英語に進化させました。ホスピタリティーに溢れたフィリピン人とのコミュニケーションでさらなる学習意欲を目覚めさせた生徒が多く、翌日からの学習にさらに積極的に参加するきっかけともなりました。約一か月間の親元を離れた生活体験は、時代の激しい変化に対応する力、生き抜く力を身に付ける機会にもなりました。

帰国後に英語検定試験を受験し、MGSは準2級以上取得者66%、本科は3級以上取得者68%、学年全体として中学の目安となる3級取得は76%取得と上昇いたしました。

【セブ語学留学の様子】

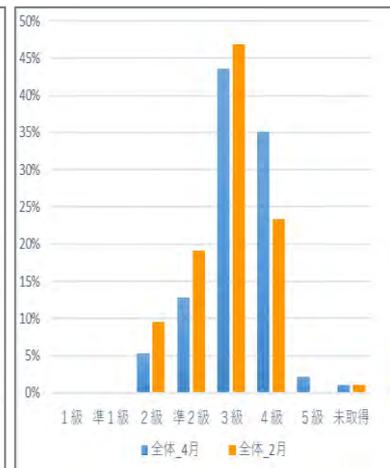
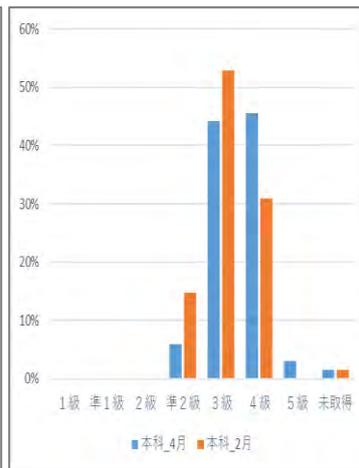
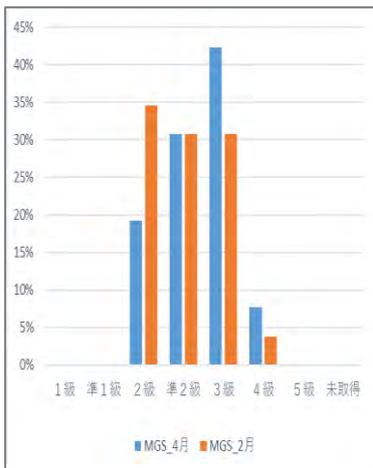


【2019年度 中学3年生英検合格推移】

・MGS 中学3年生

・本科中学3年生

・中学3年生全体



(3) ICT 教育の推進

本校では日々進化・開発され、教育への導入が提案されている ICT 教育ツールを教員自身の授業に主体的に採り入れることに継続して取り組んでいます。

① ICT 機器の授業実践と校内 ICT 研修会の活性化

iPad を利用し始めて 5 年目を迎え、各種端末やアプリの利用方法は確立してきたことから、具体的な利用方法の住み分けをおこなった。Classi においては連絡ツールとして学校からの連絡、クラスからの連絡、各教科の連絡および課題配信などに利用しています。ClassiNOTE においては双方向通信が可能なことから課題提出及び添削に利用しています。またグループ学習においてアクティブ・ラーニング的な授業、修学旅行におけるグループ学習などへの利用が見られた。有料アプリにおいてはこの 2 つを利

用し、その他無料アプリにおいては教科より申請されたものを利用した。一例として報告すると、電子教科書・問題集の類では Libry というアプリを、課題配信には StudyaidD.B. ビューアーという数研出版のアプリを利用することで生徒への課題配信がよりデジタル化されました。

教科による校内研修会において研究授業や発表を行うことで、様々な授業手法の情報収集を行い、電子機器（iPad など）を授業の一ツールとして利用できるようになりました。今後に向けては先生方が作成した動画やプリントなどの課題がストレスなく配信および受信ができる方向性（例えば google のクラウドを利用）を見出すことでより ICT 教材の利用に取り組んでいきます。

## ② Pepper の活用について

5月に明星小学校の保護者（明星幼稚園の保護者も含む）を対象とした明星中学校説明会の中で「Pepper と生徒の俳句」の報告を実施しました。

また、Pepper チャレンジ社会貢献プログラム（全国の「Pepper プログラミング教育の成果を発表するコンテストです。」）にエントリーし、その中の事例発表部門（先生チャレンジ）において1次、2次の審査を通り、最終のアンケート投票まで残り（画像1）、ソフトバンク株式会社より感謝状（表彰）を受け取りました。（画像2）

画像1：エントリーNo.1

「Pepper プログラミング de 五七五」



画像2：感謝状

Pepper チャレンジ社会貢献プログラム



## (4) 入学者の確保

学校の経営の健全化をより強化するために中学校 80 名、高等学校 320 名の外部入学者確保に向けて募集活動を開始しました。入学広報室の体制も一変し、塾訪問専属の職員を配置し塾とのさらなる連携を深め、明星の魅力を発信し、大手進学塾との連携も欠かさず維持しながら積極的な広報活動を展開しました。多様化する入試制度の中で適性検査型入試、一教科入試などを実施し中学校は 481 名（前年比 113%）、高等学校 765 名（前年比 78%）の受験生が本校を志願しました。入学者につきましては中学校では 140 名（明星小学校 47 名、外部 93 名）、高等学校 389 名（明星中学校 100 名、外部 289

名)となり 529 名(前年比 86%)の入学者を確保しました。高等学校の入学者の減少は昨年の入学者増によりクラス編成が困難になるということで入学基準を変更したためであり、次年度は今年度の経験を活かし、修正を加えて人数確保に努めます。

また、優秀な生徒確保のために中学校 4 名(新入生 4 名)、高等学校 19 名(新入生 16 名、在校生 3 名)の給付型による特待生奨学金制度を実施しました。

#### (5) 教員研修体制の充実

教員の指導力・教育力の向上のために主要教科へは著名外部講師を招聘し自校研修会の開催を行い、改めて自分の教科の特性・教授方法などを確認、それをもとに校内独自の教科研修を行いました。また、若手教員へのフォローアップを目的として月一回外部講師を招聘し、コーチングスキル・マネジメントスキルの向上を目指し開催しました。管理職と若手・中堅職員との合同宿泊研修も前年同様に継続して取り組みました。



#### (6) 新大学入試制度対策の開始

文部科学省の高大接続改革の一環である主体性評価に関連して、明星大学との連携により、高校 3 年生が作成した e ポートフォリオを明星高校特別推薦で参考資料として活用しました。今後も各学年で e ポートフォリオ等を活用して、生徒の活動記録を蓄積していく取り組みを継続していきます。また、大学入学共通テストの試行テストをもとに各教科で問題分析を行い、学力の三要素である、思考力、判断力、表現力を意識した授業改革に各教科で取り組みました。英語の外部検定試験の共通テストへの利用は中止されましたが、各大学での個別の入試での利用があるため、外部検定対策授業を実施し、英語 4 技能の向上に努めました。高大連携においては、高校 3 年生での明星大学連携講座、高校 1 年生で理科実験講座等を実施し、学問への関心を高め、大学での学びにつながるような取り組みを行いました。その他、難関大学への多数輩出校や先駆的な取組みに定評のある先進校の視察にも積極的に取り組んでいます。1 年後の大学入試に向けて指導体制を一層深化させ、進路指導の充実に努めます。

## ■明星小学校

### 1. 基本方針

明星小学校では、学苑の建学の精神に基づき、教育目標「正直なよい子の育成」をもとに、2019年度教育ヴィジョンとして『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった子どもの育成」を掲げ、

- ・これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
- ・深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する教育と高い教育力

に焦点を当て、児童の心が開き、学び、成長していく、さわやかな風が流れる学校を目指して取り組みました。

今後も、子ども、保護者、教職員一同がチームを組んで、一緒に素敵な学校を創っていくことができるよう取り組んでいきます。

### 2. 事業計画

明星小学校では、(1) 教育力の向上、(2) 広報活動の強化、(3) 一貫教育の推進、(4) 創立70周年(2020年)記念事業の準備の4項目を中心とした事業活動を展開しました。

#### (1) 教育力向上

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
- アクティブ・ラーニングを重視した多彩な英語プログラムの実施。
  - ・昨年度計画した学ぶプログラムと使うプログラムを実践・修正を加えていきながら、年齢に応じた効果的な学習を図ることができました。
  - ・英検対策プログラムで英検の全員取得をめざした結果、取得率が向上しました。
- 知的好奇心と論理的思考力を育てる理数プログラムを実施。
  - ・昨年度計画したゲームやパズルなどで数量や図形感覚を豊かにするAA授業にバージョンアップを加えていきながら、その定着を図ることができました。
  - ・知的好奇心を刺激し学習への意欲につなげる低学年からの理科学習の充実を図ることができました。
- ICT教育、プログラミング教育への対応、及び体制の整備、先進的プログラム学習の構築。
  - ・ベネッセコーポレーション(株)、明星大学情報学部との連携を図りながら研究を進め、「先進的プログラミング教育」の方向性を得ることができました。



- ・明星大学情報学部山中准教授の協力を得て、10回の放課後プログラミング教室を実施しました。
- ・児童、教員、保護者向けの各種研修会、講習会を実施して、プログラミン学習の周知・今後の方向性の共有化を図ることができました。

情報学部 山中准教授との授業風景



② 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する教育と高い教育力

○ 「心が育つ感動ある」体験プログラムの実施。

- ・心の働きを1点に集め、精神を集中させる「凝念」で、集中力を高めるとともに、心身の健康を育てることができました。
- ・「くぬぎの時間（総合的な学習の時間）」で、基幹力を支える4つの力（「見つける」「共に学ぶ」「判断する」「伝え合う」）の観点から、多様な体験を通して知的好奇心や自ら考え行動する『生きる力』を育むカリキュラムをクラスごとに作成し、実践することができました。
- ・1年生からの宿泊学習を含む体験学習を見直し、豊かな情操と自立心を養う宿泊学習を含む体験学習のカリキュラムを創ることができました。

○ 教師の授業力（授業観、教材研究力、学習指導力、人間性）を豊かなものとしていく様々な授業改革の推進

- ・教育に対する教員個々の意識向上、授業力や学級経営力アップをねらい、授業力向上のための施策を学校全体で研修を重ね、年度末に研究紀要を作成してその成果をまとめました。
- ・校内研究の教科を算数とし、18回の校内研究会（内授業研究会6回）を通して授業力を鍛えることができました。
- ・2回の外向け公開授業研究会（第13、14回明星算数講座）では、延べ200名の参加者が得られ、本校の特色を外部へ発信していくことができました。
- ・6名の帰国子女受入を行うとともに、教員の英語力向上を目指し研修等を実施しました。また帰国子女の受け入れ態勢を今後も推進します。

算数校内研究会



第13回明星算数講座



## (2) 広報活動の強化と入学者確保

### ① 定員増、支出削減計画作成・実行

#### ○ 入学者の確保

- ・3年後までを見越した定員増、支出削減計画作成を実行し、志願者数(前年度より15%増)、入学者100名以上を獲得することができました。今後も小学校の教育活動の紹介に力を入れていくとともに、ブランド化を図っていきます。
- ・学校公開・説明会、塾・幼児教室・幼保説明会ならびに講演を充実させ、参加者数大増、認知度、評判等も向上しました。
- ・広報活動の一環である体験パーク(3回)、プレスクール(6回)、オープンスクール(3回)、学びの苑(1回)等を実施して教師自身の授業力を鍛えることができました。
- ・明星っ子クラブ(預かり保育)を業者委託とし、明星っ子クラブの事業内容を見直しました。

### ② 「教育の明星」をブランド化する広報戦略

#### ○ 広報戦略の発信力の強化

- ・戦略的PR活動(HP、学校案内、インターネット、ステークホルダー等)を効果的に活用し、認知度アップ、志願者増、入学者定員超えを実現しました。
- ・IRと連携を密にとり、受験情報の分析と対策を的確に行うことができ、広報戦略につなげることができました。

## (3) 一貫教育の推進

### ① 子どもの力を最大限に伸ばす一貫教育の確立

#### ○ 「憧れが可能性を育てる」体験システムの確立・実施

- ・学年ごとに企画する5回の「にこにこの日」、教師間で企画する2回の幼小合同研修会を実施し、連携をより円滑に図ることができました。
- ・小中連携カリキュラムで、中学生による英語の読み聞かせやヤングアメリカンズへの参加等の行事で小中の連携を図ることができました。

小3と年中との「にこにこの日」



#### ○ 中学校教員による小学校での授業、小学校教員による幼稚園での授業を企画・実施し、「中1ギャップ」「小1ギャップ」を防ぐ場を創る

- ・中学校数学教員2名による週1回の小学校での算数の授業を通して、能力差に応じた学習、「中1ギャップ」を防ぐ学習を行うことができました。一昨年度まで行われていた小学校教員による「幼稚園での授業」の日程調整が難しかったため、今年度は実施しませんでした。

### ② 内部進学者の確保

#### ○ 幼稚園からの内部進学者の確保

・年中時代から内部進学を希望する園児が例年に少なく、年長児童数の約 25%でした。

○ 中学校への内部進学者

・中学校へは 例年とほぼ変わらず、内部進学者数 70%弱の結果でした。

○ 幼小連携進学スケジュール、小中連携進学スケジュール計画・運営

・一定の成果は認められましたが、より効果的な企画の必要性も実感しました。

③ 特色ある教育

小5と中2合同でのヤングアメリカンズ

○ ヤングアメリカンズへの参加

・恒例となったヤングアメリカンズへの参加(小5、中2)を通して、英語力、表現力の向上を図ることができました。



○ 大学との連携

・明星大学教育学部、情報学部と連携して、「わくわくスタディ(算数)」、「プログラミング学習」などで、特色ある教育を行うことができました。

・明星大学情報学部との連携では、放課後プログラミング教室を4年生から6年生の希望者に10回実施し、そのすそ野を広げました。

・インターンシップ生(7名)、教育実習生(2名)の受け入れを積極的に行いました。

・明星大学教育学部より講師を招き、保護者向けの教養講座を4回開講し、好評を博しました。

#### (4) 創立70周年(2020年)記念事業の準備

・小学校創立70周年記念式典を11月25日に定め、それに向けた記念誌発行など、各種準備を行ってきました。

### ■明星幼稚園

#### 1. 基本方針

学苑の建学の精神に基づき、元気な「よい子の育成」を教育目標とし、質の良い「遊び」を主体とした園生活を通し、自ら考える力、基礎体力、社会性の基礎を養うことをねらいとしカリキュラムを策定しました。また明星幼稚園を卒園した園児が、小学校就学後も主体的に様々な事象に興味関心を持ち、学んでいく基礎を育むよう、特に年長児は意識してこの一年の教育活動を行いました。

運動会の様子



園庭のぼうけん山の頂上で



### (1) 就学に向けて

小学校就学に向けて、確かな学力に繋がる「学び」の芽生え、健康や基礎体力に繋がる「生活習慣・運動」、社会生活における望ましい「態度や習慣」、「他者への思いやり」及び「協同の精神」の芽生えを促し、3年間の成長を見通したカリキュラムを策定しました。

さらに教員は園児一人ひとりの成長の度合いにあったアプローチ（言葉掛けや遊びや課題の提供など）を行えるよう研修・研究・打ち合わせを密に行いました。

### (2) 一貫教育の推進

明星小学校との「にこにこの日」における児童との交流、合同教員研修を行い就学前教育と幼小接続を研究しました。

明星大学からは引き続きインターンシップ生を受け入れ、実習前実習として入園式後の約2週間、教育学部子ども臨床コース4年生全員の受け入れを実施しました。

### (3) 教育目標達成に向けて

教員が主体となって策定した、当園の教育目標に基づいたオリジナルのループリックを活用し、一人ひとりの園児の3年間の成長を可視化し、具体的なカリキュラムへ活かす研究を継続しました。

《明星幼稚園 オリジナルループリック》

1. 社会性、協同性を育てる。
  2. 命の大切さを知り、生命を尊重できる心を育てる。（善悪の判断）
  3. 道徳心の芽生えを育む。（善悪の判断）
  4. 豊かな感性と創造力を育む。（自己肯定感）
  5. 情熱と粘り強さを持ったやりぬく力を育てる。（自己肯定感）
  6. 10年後20年後自立心を身に付けた、リーダーシップを発揮できる人材へ
- 他にも教職員研修により、各自が課題意識を持ち、園運営を行ってきました。

### (4) 心の教育

小動物（熱帯魚、小鳥等）の飼育や植物栽培を身近に感じさせることで、興味を持たせ、心の安定を図りました。また心の成長を促すため、園児に分かりやすく命の大切さ、社会生活、自然現象、数の知識等を伝え、保護者に対して幼児期に非認知能力を育成する重要性、更に凝念教育（「みなしずか」）の目的や成果を園児や保護者へ園便り等を通して説いていきました。



（「みなしずか」の様子）

## (5) 子育て支援

子育て支援として、未就園児対象「ひよこクラス」、1歳児対象「ぴよぴよクラスⅠ（ファースト）」、「ぴよぴよクラスⅡ（セカンド）」を実施しました。

「ぴよぴよクラスⅡ（セカンド）」は2クラス年間各23回実施しました。次年度入園の際はスムーズに園生活に適応することができ、効果を実感しました。

在園保護者に対しては預かり保育、子育て相談、各療育機関との連携、明星小学校における講演会への参加などを通して子育て支援を行いました。

また出欠席連絡、園バス利用連絡・運行状況、預かり保育申し込み、園からの連絡では専用アプリを活用し、園・保護者双方の利便性が向上しました。

## (6) 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

危機管理マニュアルに基づいた訓練・研修を継続実施し、園舎、園庭等においてはリスクが伴うことのないよう点検整備を行いました。

また各教員において安全点検の見落としが起きないように、毎月の点検表の提出を義務付けました。

個人情報保護については厳重に管理し、その留意事項を保護者にも周知し日常業務に生かしました。

## 2. 重点事業

### (1) 一貫教育推進

明星小学校への内部進学率増を目指し、「にこにこ」「わくわく」の活動の充実や、運動会等の行事の幼小教員協業を継続しました。今後も継続し小学校就学へのスムーズな移行を目指します。

### (2) 教育力向上

ルーブリック評価を年2回（年中長）から3回（新入園児）実施し、クラス間、学年間での平均値の差を根拠とし、その上で自園の強み、自園で育てたい子ども像、園児の3年間の育ちを具体的な園児の姿や活動と関連付け、保護者アンケートと合わせて、自己評価に活用しました。

学年ごと、行事ごとの目的が明確化、より良いカリキュラムをマネジメントする必要性を再認識し、教育目標設定の根拠としました。

研修においては、個々の研修に加え、教職員全体での研修を継続して行いました。個々の研修は報告会で情報を共有し、それにより全教職員が園の教育目標、教育方法について共通認識を持ち、教職員間の相互理解の上で、同じモチベーションでチームワークを発揮し園運営にあたることができました。

### (3) 開園 70 周年記念事業

在園児への記念誌・記念品の配布と、在園の園児保護者対象のお祝いの会を举行了。オープニングでは明星小学校マーチングバンドの演奏を鑑賞し、年長組園児の歌で締めくくる心温まる会になったとの感想を数多くいただきました。



## ■教育支援室

### 1. 基本方針

教育支援室では、学苑の建学の精神に基づき、府中校における一貫教育体制の強化・構築に関する様々な支援を使命とし、教育力向上や体験教育に基づいた「明星教育」の特色をより打ち出すことを目標に、府中校各校園に対する様々な調査、企画、運営、助言等の支援を行い、より教育効果の高い一貫教育体制を築くことを目指して、次のような事業を展開しました。

- 幼小中高連携のための支援に関する事業
- 教員の研修・サービスに関する事業
- 校長・園長の学校運営の助言に関する事業
- 府中校全体の広報に関する事業
- その他、府中校の教育支援に関する事業

### 2. 事業計画

中期事業計画を基に、学習指導要領改訂に伴う、幼小中高一貫教育カリキュラムの整備、それに基づく教育・授業研究活動の向上や ICT 教育等の大学連携、IR 機能を生かした経営施策や広報戦略など様々な施策を推進に関する支援を行いました。

#### (1) 府中校教育改革の推進

##### ① 一貫教育カリキュラムの整備

2018 年 3 月に改訂された新学習指導要領に基づき、15 ヶ年一貫教育カリキュラムの見直しを行うところでしたが、新しい評価の観点が小学校では 10 月、中学に至っては出されていないため、各校園で完全実施に向け取り組むこととなり、一貫教育の観点での見直しは、次年度以降となりました。

##### ② 教育・授業研究体制の構築

教育力、授業力の資質向上のため、特に理数・英語科に焦点を当て、授業研究体制の強化とともに、明星小学校と他校（福島：小田倉小学校、富岡小学校、湘南白百合学園小学校）との交流・連携を積極的に企画・運営しました。

授業の質、教員の資質向上を目指して、新たな授業研究会を行う体制を築きました。

小学校では、校内研究会を算数科に絞り、18回の校内研究会（6回の授業研究会を含む）で、全員で授業を観て語り合う協議会形式で、授業力向上を図りました。中高校では、教科ごとの研究授業の日を設定して、各教員が自由に授業を見合う研究会を実施しました。



### ③ 大学との連携

一昨年度より始めた明星の特色あるプログラミング教育カリキュラム編成を強化するとともに、明星大学情報学部准教授及び学生による「プログラミング講座」、教育学部准教授と学生による「わくわくスタディ（算数）」、「明星算数講座」と連携した事業開発を進めました。また、大学生によるインターンシップや明星っ子クラブの保育補助員、マーチングバンド指導員など、明星大学と連携した事業開発を進めました。



### ④ IR機能の構築・強化

法人本部理事長室統合 IR センターと連携し、保護者アンケート、教員アンケートの収集・分析等の方法の全面的な見直しを実施、新方式での収集・分析を行いました。

また、明星幼稚園、明星小学校においては、各種調査から児童に対する教育活動の改善を図る目的で策定した明星小学校アセスメントポリシーに基づいた調査・研究を協力し合いながら行いました。

## (2) 府中校各校の広報体制の構築

法人本部理事長室統合 IR センターと連携し、入試関連でのアンケートを分析し、その結果を広報活動に活用し、志願者、入学者ともに大幅増の結果を得ることができました。

理数の強化を図っている小学校の算数科で用いるおもしろ問題集の企画・編集を行い、発刊しました。また、HP、大学ニュースリリース等を用いて、府中校の広報活動の手助けを行いました。

## (3) 府中校経営改革の推進

中期事業計画 2 年目を踏まえ、IR 機能を生かした経営基盤の強化を目指し、データに基づいた広報戦略や様々な施策、人事制度や人事計画の改善、働き方改革に関する支援等を行いました。

## 卒業生の進路・就職状況

### ■明星大学

#### 1. 就職・進学状況等

2019年度学部卒業生数は、1,805名(9月卒業生を含む)でした。就職希望者は1,544名、就職決定者数は1,512名で就職率は83.8%、内定率は97.9%でした。

#### 2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学部		学 部 学 科 等	学位授与者数
学 部	理工学部	総合理工学科	328
		化学科	1
		計	329
	人文学部	国際コミュニケーション学科	102
		人間社会学科	80
		心理学科	119
		日本文化学科	87
		福祉実践学科	60
		計	448
	経済学部	経済学科	263
		計	263
	情報学部	情報学科	101
		計	101
	教育学部	教育学科	359
		計	359
	経営学部	経営学科	200
計		200	
デザイン学部	デザイン学科	105	
	計	105	
		学部 合計	1805
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	1
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	5
		化学専攻博士後期課程	1
		機械工学専攻博士前期課程	2
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	1
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	1
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0
		環境システム学専攻博士前期課程	0
		環境システム学専攻博士後期課程	0
			計
	人文学研究科	英米文学専攻博士前期課程	2
		英米文学専攻博士後期課程	0
社会学専攻博士前期課程		0	

	社会学専攻博士後期課程	0
	心理学専攻博士前期課程	11
	心理学専攻博士後期課程	0
	計	13
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	0
	計	0
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	5
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	5
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	1
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	1
大学院 合計		30
学部・大学院 総計		1,835

### 3. 主な内定企業先（2019年度）※法人格省略

(理工) アマダ、イオ、エコワスプラント、NSD、エネサーブ、エムケーチーズ、奥村組、関電工、キーウェアソリューションズ、協和エクシオ、協和日成、きんでん、コイト電工、システナ、城南信用金庫、大成設備、タチエス、東計電算、トランスコスモス、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京、ナカノフドー建設、日鉄環境プラントソリューションズ、東日本旅客鉄道、フコク、富士電機、矢崎総業、ヤマトシステム開発、レイズネクスト、ワイエイシイホールディングス、加藤製作所、京王建設、戸田建設、弘電社、三井住友銀行、三笠製菓、三機工業、前田道路、鉄建建設、東鉄工業、東急建設、東日本旅客鉄道、日産自動車、日進化成、日本アイ・ビー・エム、日本システム技術、日本橋梁、日野自動車、富士ソフト、富士電機、癸巳化成、埼玉県環境検査研究協会、全国酪農業協同組合連合会、埼玉西部消防局、都留市役所、長岡市役所、岩手県教育委員会（中学校・高等学校）、埼玉県教育委員会（中学校・高等学校）、さいたま市教育委員会（中学校・高等学校）、東京都教育委員会（中学校・高等学校）など

(人文) アイデム、旭情報サービス、イオン、イオンリテール、伊藤園、イトーヨーカ堂、いなげや、NTT データシステム技術、FSX、青梅信用金庫、小田急ビルサービス、木曽路、共立メンテナンス、三菱石油、システナ、Sky、ジンズ、すかいらーくホールディングス、セブン&アイ・フードシステムズ、SOMPO ケア、SOMPO システムズ、大和冷機工業、立飛ホールディングス、多摩信用金庫、ディップ、東京個別指導学院、東京日産自動車販売、トランスコスモス、日本航空電子工業会社、ニチイケアパレス、羽田空港サービス、東日本旅客鉄道、日野コンピュータシステム、フォーカスシス

テムズ、富士ソフト、富士薬品、ベネッセスタイルケア、水戸証券、山梨中央銀行、ユナイテッドアローズ、ルック、ローソン、VSN、東京神緑会、多摩療護園、至誠学舎立川至誠ホーム、全国学校図書館協議会、茨城県農業協同組合、フルーツ山梨農業協同組合、マインズ農業協同組合、町田市農業協同組合、川崎市消防局、東京消防庁、警視庁、防衛省、大分県教育委員会（中学校・高等学校）、神奈川県教育委員会（高等学校）、川崎市教育委員会（中学校・高等学校）、東京都教育委員会（中学校・高等学校）など

(経済) イオン、大和冷機工業、立飛ホールディングス、東日本旅客鉄道、水戸証券、山梨中央銀行、マインズ農業協同組合、警視庁、防衛省、川崎市教育委員会（中学校・高校）など

(情報) NTT データシステム技術、システナ、Sky、SOMPO システムズ、トランスコスモス、日本航空電子工業、日野コンピュータシステム、VSN、富士ソフト、東京都教育委員会（中学校・高等学校）など

(教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立高等学校教諭、公立特別支援学校教諭、公立保育園、私立幼稚園、アクセンチュア、キーエンス、スタートコーポレーション、TBグループ、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング、警視庁、館山市役所など

(経営) アクセンチュア、SMBC 日興証券、スリーボンド、東京海上日動火災保険、日本通運、野村証券、マイナビ、みずほ銀行、多摩信用金庫、東京むさし農業協同組合など

(デザイン) AOKIホールディングス、アールビバン、エービーシー・マート、コジマ、ジinz、タマホーム、ディップ、ローソン、ワタベウェディング、防衛省など

(心理) キーウェアソリューションズ、ソラスト、トランスコスモス、ヒト・コミュニケーションズ、ブロンコビリー、ヤマザキビスケット、多摩信用金庫、生活協同組合コープみらい、相模原市役所、日光市役所など

## ■明星中学校・高等学校

### 1. 中学校卒業者の進学状況

2019年度の中学校卒業生総数は111名でした。そのうち、明星高等学校進学者は100名、他校進学者は11名でした。

### 2. 高等学校卒業者の進学状況

2019年度の高等学校卒業生総数は316名でした。そのうち、4年制大学現役進学者は280名、短期大学進学者は4名、専門学校進学者は10名、進学準備他は22名でした。

なお、明星大学進学者数は76名で、過去10年間で最多となりました。

### 3. 主な合格実績大学（2019年度卒業生）

（国立）東京大学、一橋大学、東北大学、東京医科歯科大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学、横浜国立大学、埼玉大学、茨城大学、弘前大学、山形大学、宮崎大学

（公立）東京都立大学、釧路公立大学

（私立）早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、東京薬科大学、昭和薬科大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電気大学、東京都市大学、東京農業大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、國學院大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国士舘大学、明星大学、桜美林大学、日本女子大学、大妻女子大学、昭和女子大学、白百合女子大学、玉川大学、東京経済大学 他

## ■明星小学校

2019年度卒業児童総数84名でした。そのうち、明星中学校進学者は47名（男子19名、女子28名、うちMGSコースは男子4名、女子5名）、他校進学者は37名（私立中学校29名、公立6名）でした。

## ■明星幼稚園

2019年度卒業園児総数95名でした。そのうち、明星小学校進学者は22名、他校進学者は73名でした。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 2019 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

##### ① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

##### ② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

##### ③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

## ■資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 280 百万円の減少となりました。また、補助金収入については対予算比 164 百万円の増加となりました。

収入の部		(単位：百万円)		
科目	'19年度予算	'19年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	12,609	12,330	▲280	
手数料収入	381	478	97	
寄付金収入	54	34	▲20	
補助金収入	1,829	1,993	164	
資産売却収入	1,133	1,289	156	
付随事業・収益事業収入	161	227	66	
受取利息・配当金収入	250	262	12	
雑収入	228	392	164	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,405	2,269	▲136	
その他の収入	445	643	198	
資金収入調整勘定	▲2,711	▲2,662	49	
前年度繰越支払資金	12,408	14,379	1,971	
収入の部合計	29,193	31,635	2,442	

支出については、人件費支出が対予算比 53 百万円の増加、教育研究費支出および管理経費支出については、それぞれ対予算比 592 百万円、427 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 33 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 99 百万円の増加となりました。

支出の部		(単位：百万円)		
科目	'19年度予算	'19年度決算	差異	
人件費支出	9,365	9,417	53	
教育研究経費支出	4,088	3,496	▲592	
管理経費支出	1,621	1,194	▲427	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	474	440	▲33	
設備関係支出	364	463	99	
資産運用支出	3,100	3,153	53	
その他の支出	1,442	1,456	14	
予備費	-	-	0	
資金支出調整勘定	▲1,089	▲1,284	▲194	
翌年度繰越支払資金	9,828	13,298	3,470	
支出の部合計	29,193	31,635	2,442	

収入及び支出の部合計は対予算比 2,442 百万円の増加で 31,635 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 3,470 百万円増加の 13,298 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料3)となります。

## ■事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料4）

（単位：百万円）

科目		'19年度予算	'19年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,609	12,330	▲280
		手数料	381	478	97
		寄付金	58	41	▲17
		経常費等補助金	1,828	1,958	130
		付随事業収入	161	227	66
		雑収入	228	384	156
		教育活動収入計	15,265	15,418	153
		事業活動支出の部	人件費	9,473	9,442
	教育研究経費		6,232	5,614	▲619
	管理経費		2,134	1,734	▲400
	徴収不能額等		0	0	0
	教育活動支出計		17,840	16,789	▲1,051
	教育活動収支差額		▲2,575	▲1,371	1,203
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	250	262
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			250	262	12
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	250	262	12
経常収支差額		▲2,324	▲1,109	1,215	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	29	57	28
		その他の特別収入	23	68	46
		特別収入計	52	125	74
	事業活動支出の部	資産処分差額	6	233	228
		その他の特別支出	0	1	1
		特別支出計	6	234	229
		特別収支差額	46	▲109	▲155
[予備費]		0	-	0	
基本金組入前当年度収支差額		▲2,278	▲1,218	1,060	
基本金組入額合計		▲506	0	506	
当年度収支差額		▲2,784	▲1,218	1,566	
前年度繰越収支差額		▲22,211	▲19,804	▲2,407	
基本金取崩額		0	118	▲118	
翌年度繰越収支差額		▲24,995	▲20,904	4,091	
(参考)					
事業活動収入計		15,567	15,806	238	
事業活動支出計		17,846	17,023	▲822	

学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比153百万円増加の15,418百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比1,051百万円減少の16,789百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は1,371百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 262 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 12 百万円増加の 262 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 1,215 百万円増加し 1,109 百万円の支出超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 155 百万円減少し、109 百万円の支出超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 1,218 百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 20,904 百万円の支出超過となりました。

## ■貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 1,350 百万円の減少となり、104,440 百万円となりました。固定資産が 80 百万円増加して 89,559 百万円となり、流動資産が 1,430 百万円減少して 14,881 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	89,559	89,479	80	
有形固定資産	60,600	62,501	▲1,901	
特定資産	18,557	18,533	24	
その他の固定資産	10,402	8,445	1,957	
流動資産	14,881	16,311	▲1,430	
資産の部合計	104,440	105,791	▲1,350	

負債の総額は、前年度末と比較して 132 百万円の減少となり、6,564 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 1,218 百万円の減少となり、97,876 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,671	2,641	30	
流動負債	3,894	4,056	▲162	
負債の部合計	6,564	6,697	▲132	
純資産の部				
基本金	118,780	118,898	▲118	
第 1 号基本金	112,681	112,799	▲118	
第 2 号基本金	0	0	0	
第 3 号基本金	5,000	5,000	0	
第 4 号基本金	1,099	1,099	0	
繰越収支差額	▲20,904	▲19,804	▲1,100	
純資産の部合計	97,876	99,094	▲1,218	
負債及び純資産の部合計	104,440	105,791	▲1,350	

## ■財産目録

資料：財産目録（別添資料 6）

本学苑の 2019 年度末時点の財産は、別添資料 6 のとおりです。

## ■監査報告

資料：監査報告書（別添資料 7）

2019 年度の法人の業務、財産の状況等について、監事の監査を別添資料 7 のとおり受けました。

## 経年推移比較

### ■資金収支の推移

資金収入及び資金支出は年度ごとにその規模（金額）が変動していますが、これは年度ごとに学校の教育研究活動等の状況や資産運用における運用状況が変わることによるものです。

（単位：百万円）

科目	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度
学生生徒等納付金収入	13,903	12,470	12,316	12,428	12,330
手数料収入	360	339	380	449	478
寄付金収入	55	35	42	35	34
補助金収入	2,313	1,748	1,783	1,858	1,993
資産売却収入	9,584	2,634	1,481	1,241	1,289
付随事業・収益事業収入	200	165	191	200	227
受取利息・配当金収入	239	221	238	236	262
雑収入	1,176	723	289	678	392
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,377	2,356	2,383	2,298	2,269
その他の収入	1,511	1,113	436	273	643
資金収入調整勘定	▲3,389	▲2,686	▲2,614	▲3,025	▲2,662
前年度繰越支払資金	9,137	9,999	12,133	12,955	14,379
資金収入合計	37,466	29,118	29,058	29,626	31,635
人件費支出	11,500	9,084	9,154	9,576	9,417
教育研究経費支出	4,113	3,075	3,248	3,535	3,496
管理経費支出	4,527	1,316	1,259	1,255	1,194
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	515	175	84	111	440
設備関係支出	618	782	411	461	463
資産運用支出	5,974	1,270	1,888	543	3,153
その他の支出	2,379	2,487	1,188	1,101	1,456
資金支出調整勘定	▲2,161	▲1,204	▲1,129	▲1,337	▲1,284
翌年度繰越支払資金	9,999	12,133	12,955	14,379	13,298
資金支出合計	37,466	29,118	29,058	29,626	31,635

【注】・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

### ■事業活動収支の推移

事業活動収支については、2015年度に資産処分差額及び管理経費が大きく増加していますが、学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離し、財産の移管（寄付）を行ったことによるものです。

(単位：百万円)

科目		'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,903	12,470	12,316	12,428	12,330
		手数料	360	339	380	449	478
		寄付金	60	39	47	43	41
		経常費等補助金	2,281	1,740	1,779	1,825	1,958
		付随事業収入	200	165	191	200	227
		雑収入	1,174	723	289	676	384
		教育活動収入計	17,978	15,477	15,001	15,620	15,418
	事業活動支出の部	人件費	11,508	9,154	9,242	9,619	9,442
		教育研究経費	7,187	5,534	5,597	5,726	5,614
		管理経費	4,919	1,802	1,812	1,809	1,734
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	23,614	16,489	16,651	17,154	16,789
	教育活動収支差額		▲5,636	▲1,013	▲1,650	▲1,534	▲1,371
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	239	221	238	236
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			239	221	238	236	262
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		239	221	238	236	262	
経常収支差額		▲5,398	▲791	▲1,412	▲1,298	▲1,109	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	58	44	134	17	57
		その他の特別収入	58	27	35	65	68
		特別収入計	115	71	170	82	125
	事業活動支出の部	資産処分差額	12,236	16	36	109	233
		その他の特別支出	2	1	2	1	1
		特別支出計	12,239	17	38	110	234
	特別収支差額		▲12,123	54	131	▲28	▲109
〔予備費〕		-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		▲17,521	▲738	▲1,281	▲1,326	▲1,218	
基本金組入額合計		0	▲639	▲117	▲70	0	
当年度収支差額		▲17,521	▲1,377	▲1,398	▲1,395	▲1,218	
前年度繰越収支差額		▲19,758	▲15,952	▲17,329	▲18,409	▲19,804	
基本金取崩額		21,327	0	318	0	118	
翌年度繰越収支差額		▲15,952	▲17,329	▲18,409	▲19,804	▲20,904	
(参考)							
事業活動収入計		18,332	15,769	15,409	15,938	15,806	
事業活動支出計		35,853	16,507	16,689	17,264	17,023	

【注】・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

## ■貸借対照表の推移

学校法人会計では、一般的に、施設設備への多額な投資などがあった場合、基本金組入れ額が増大し、その結果、当年度収支差額が支出超過となることがあります。翌年度繰越収支差額が支出超過であっても、そこでは基本金組入れという内部留保の充実を行っていることになるため、直ちにバランス上での問題となるわけではありません。貸借対照表においては、基本金と繰越収支差額との合計（純資産）で判断します。

(単位：百万円)

科目	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度
固定資産	96,628	94,115	93,115	89,479	89,559
流動資産	13,051	13,929	13,834	16,311	14,881
資産の部合計	109,680	108,045	106,949	105,791	104,440
固定負債	2,463	2,566	2,649	2,641	2,671
流動負債	4,779	3,779	3,881	4,056	3,894
負債の部合計	7,242	6,345	6,529	6,697	6,564
基本金	118,390	119,029	118,828	118,898	118,780
繰越収支差額	▲15,952	▲17,329	▲18,409	▲19,804	▲20,904
純資産の部合計	102,438	101,700	100,419	99,094	97,876
負債の部及び純資産の部合計	109,680	108,045	106,949	105,791	104,440

【注】・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

## 財務比率

### ■事業活動収支関係財務比率

事業活動収支差額比率は、2015年度に学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離を行ったことにより、基本金組入後収支比率は大幅なプラスとなり、また事業活動収支差額比率については、学校法人いわき明星大学への財産の移管（寄付）によって大きいマイナスとなって現れています。

(単位：%)

分類	比率名 算式	評価	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率 学生生徒納付金 ÷ 経常収入	—	76.3%	79.4%	80.8%	78.4%	78.6%
	寄付金比率 寄付金 ÷ 事業活動収入	△	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
	補助金比率 補助金 ÷ 事業活動収入	△	12.4%	11.0%	11.5%	11.4%	12.4%
支出構成は適切であるか	人件費比率 人件費 ÷ 経常収入	▼	63.2%	58.3%	60.6%	60.7%	60.2%
	教育研究経費比率 教育研究費 ÷ 経常収入	△	39.5%	35.3%	36.7%	36.1%	35.8%
	管理経費比率 管理経費 ÷ 経常収入	▼	27.0%	11.5%	11.9%	11.4%	11.1%
	減価償却額比率 減価償却額 ÷ 経常支出	—	14.5%	17.8%	17.4%	16.1%	15.9%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率 事業活動支出 ÷ 「事業活動収入-基本金組入額」	▼	195.6%	100.6%	107.5%	107.8%	107.7%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△	▲ 95.6%	▲ 4.7%	▲ 8.3%	▲ 8.3%	▲ 7.7%

【注】・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

### ■貸借対照表関係財務比率

2015年度の流動比率の減少は、学校法人いわき明星大学の法人分離によるものですが、貸借対照表関係財務比率は、財政状態としては良好な状態が続いています。

(単位：%)

分類	比率名 算式	評価	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
自己資金は充実しているか	純資産構成比率 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	△	93.4%	94.1%	93.9%	93.7%	93.7%
	基本金比率 基本金 ÷ 基本金要組入額*	△	100.0%	99.9%	99.8%	99.9%	99.8%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	△	273.1%	368.6%	356.5%	402.2%	382.2%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定長期適合率 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	▼	92.1%	90.3%	90.3%	88.0%	89.1%
負債の割合はどうか	負債比率 総負債 ÷ 純資産	▼	7.1%	6.2%	6.5%	6.8%	6.7%
	総負債比率 総負債 ÷ 総資産	▼	6.6%	5.9%	6.1%	6.3%	6.3%

【注】・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい」を示している。

\*基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

## 学校法人の会計について

### ■学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

### ■予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

### ■勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

#### (1) 資金収支計算書の勘定科目

科目名称	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入です。
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入と異なるものです。(現物寄付を除く)
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体(日本私立学校振興・共済事業団等)から受入れた収入です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入です。
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入です。
雑収入	上記収入に当てはまらない収入です。(退職金財団等からの受入金収入が含まれます)
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入です。
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入です。(新入生の授業料や入学金が該当します)
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未収入金と前期末前受金があります。 期末未収入金：当年度の収入のうち、その資金の受入が翌年度以降になるものです。 前期末前受金：当年度の収入のうち、前年度までにその資金の受入が完了しているものです。

人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額です。
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費です。
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息です。
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出です。(建設仮勘定とは完成までの支出額です)
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出です。(備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のものです)
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出です。
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出です。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目です。
資金支出調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未払金と前期末前払金があります。 期末未払金：当年度の支出のうち、その資金の支払が翌年度以降になるものです。 前期末前払金：当年度の支出のうち、前年度までにその資金の支払が完了しているものです。

## (2) 事業活動収支計算書の勘定科目

科目名称		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡(現物寄付)も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合があります。
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金のことです。
		付随事業収入	
		雑収入	
		教育活動収入計	
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれます。
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
徴収不能額等		未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用します。	
	教育活動支出計		
教育活動収支差額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入です。
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	借入金等利息	
その他の教育活動外支出			
	教育活動外支出計		
教育活動外収支差額			
経常収支差額			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目です。
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等のことです。
		特別収入計	
	事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価格が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目です。(除却損や評価損も含まれます)
		その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等のことです。
	特別支出計		
特別収支差額			
[予備費]			
基本金組入前当年度収支差額			
基本金組入額合計		当年度に組入れた基本金の合計額です。	
当年度収支差額			
前年度繰越収支差額			
基本金取崩額		当年度に取り崩した基本金の合計額です。	
翌年度繰越収支差額			
(参考)			
事業活動収入計			
事業活動支出計			

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しています。

## (3) 貸借対照表の勘定科目

科目名称	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当します。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目です。
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保としています。
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当します。
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当します。
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当します。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額です。
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当します。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
基本金	学校法人会計では次の4つに分類されています。 第1号基本金=学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額 第2号基本金=学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金=基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金=恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額に相当します。

以上

別添資料 1

過去3年間学生生徒等在籍者数(2017年度～2019年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	13,488	16,123	0.84	13,306	16,123	0.83	12,977	16,123	0.80
通学課程計	8,612	8,054	1.07	8,734	8,054	1.08	8,646	8,054	1.07
通信課程計	4,876	8,069	0.60	4,572	8,069	0.57	4,331	8,069	0.54
大学院計	174	403	0.43	161	403	0.40	153	403	0.38
理工学研究科(博士前期)	48	100	0.48	38	100	0.38	37	100	0.37
理工学研究科(博士後期)	5	75	0.07	5	75	0.07	2	75	0.03
人文学研究科(博士前期)	28	60	0.47	26	60	0.43	27	60	0.45
人文学研究科(博士後期)	11	27	0.41	11	27	0.41	10	27	0.37
教育学研究科(博士前期)	4	20	0.20	3	20	0.15	1	20	0.05
教育学研究科(博士後期)	2	9	0.22	2	9	0.22	2	9	0.22
教育学研究科(通信博士前期)	46	60	0.77	40	60	0.67	33	60	0.55
教育学研究科(通信博士後期)	14	9	1.56	15	9	1.67	18	9	2.00
情報学研究科(博士前期)	8	14	0.57	14	14	1.00	13	14	0.93
情報学研究科(博士後期)	2	9	0.22	2	9	0.22	3	9	0.33
経済学研究科(修士)	6	20	0.30	5	20	0.25	7	20	0.35
学部計	8,498	7,720	1.10	8,628	7,720	1.12	8,544	7,720	1.11
理工学部	1,624	1,600	1.02	1,668	1,600	1.04	1,630	1,600	1.02
総合理工学科	1,622	1,600	1.01	1,667	1,600	1.04	1,629	1,600	1.02
物理学科									
化学科	1	-	-	1	-	-	1	-	-
機械システム工学科									
電気電子システム工学科									
建築学科									
環境システム学科	1	-	-	0	-	-	0	-	-
人文学部	1,907	1,690	1.13	1,833	1,580	1.16	1,729	1,470	1.18
人間社会学科	353	320	1.10	361	320	1.13	370	320	1.16
心理・教育学科	0	-	-	0	-	-	0	-	-
国際コミュニケーション学科	486	400	1.22	490	400	1.23	491	400	1.23
日本文化学科	446	400	1.12	457	400	1.14	455	400	1.14
福祉実践学科	249	240	1.04	255	240	1.06	263	240	1.10
心理学科	373	330	1.13	270	220	1.23	150	110	1.36
経済学部	1,258	1,160	1.08	1,219	1,120	1.09	1,201	1,080	1.11
経済学科	1,256	1,160	1.08	1,219	1,120	1.09	1,201	1,080	1.11
経営学科	2	-	-	0	-	-	0	-	-
情報学部	622	560	1.11	638	560	1.14	628	560	1.12
情報学科	622	560	1.11	638	560	1.14	628	560	1.12
日本文化学部	0	-	-	0	-	-	0	-	-
言語文化学科	0	-	-	0	-	-	0	-	-
造形芸術学部	10	-	-	0	-	-	0	-	-
造形芸術学科	10	-	-	0	-	-	0	-	-
教育学部	1,581	1,310	1.21	1,603	1,340	1.20	1,559	1,370	1.14
教育学科	1,581	1,310	1.21	1,603	1,340	1.20	1,559	1,370	1.14
経営学部	869	800	1.09	898	800	1.12	893	800	1.12
経営学科	869	800	1.09	898	800	1.12	893	800	1.12
デザイン学部	487	480	1.01	502	480	1.05	516	480	1.08
デザイン学科	487	480	1.01	502	480	1.05	516	480	1.08
心理学部	140	120	1.17	267	240	1.11	388	360	1.08
心理学科	140	120	1.17	267	240	1.11	388	360	1.08
通信教育部	4,816	8,000	0.60	4,517	8,000	0.56	4,280	8,000	0.54
心理・教育学科	95	-	-	26	-	-	16	-	-
教育学科	4,721	8,000	0.59	4,491	8,000	0.56	4,264	8,000	0.53
明 星 高 等 学 校	1,003	-	-	1,062	-	-	1,203	-	-
明 星 中 学 校	353	-	-	372	-	-	361	-	-
明 星 小 学 校	475	-	-	477	-	-	499	-	-
明 星 幼 稚 園	288	-	-	286	-	-	291	-	-
学 生 数 合 計	15,607	-	-	15,503	-	-	15,331	-	-

## 別添資料 2

## 資金収支計算書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科	目	予 算	決 算	差 異
収入の部					
学生生徒等納付金収入			12,609,351,000	12,329,842,850	279,508,150
授業料収入			8,609,175,000	8,362,980,830	246,194,170
入学金収入			849,740,000	843,990,000	5,750,000
実験実習料収入			706,560,000	682,492,300	24,067,700
施設設備資金収入			2,402,296,000	2,370,915,000	31,381,000
学生生徒等諸料収入			41,580,000	42,320,000	△ 740,000
施設等利用給付費収入			0	27,144,720	△ 27,144,720
手数料収入			380,587,000	477,658,101	△ 97,071,101
入学検定料収入			368,855,000	464,666,000	△ 95,811,000
試験料収入			400,000	705,000	△ 305,000
証明手数料収入			4,082,000	6,047,801	△ 1,965,801
その他の手数料収入			1,350,000	637,000	713,000
大学入試センター試験実施手数料収入			5,900,000	5,602,300	297,700
寄付金収入			54,020,000	34,258,374	19,761,626
特別寄付金収入			54,020,000	34,258,374	19,761,626
補助金収入			1,829,277,000	1,992,950,541	△ 163,673,541
国庫補助金収入			877,812,000	947,205,000	△ 69,393,000
地方公共団体補助金収入			843,719,000	866,236,838	△ 22,517,838
東京都私学財団補助金収入			107,746,000	179,508,703	△ 71,762,703
資産売却収入			1,132,830,000	1,288,713,729	△ 155,883,729
施設売却収入			33,000,000	73,133,889	△ 40,133,889
設備売却収入			0	2,004,340	△ 2,004,340
有価証券売却収入			1,099,830,000	1,213,575,500	△ 113,745,500
付随事業・収益事業収入			161,027,000	226,915,197	△ 65,888,197
補助活動収入			107,221,000	100,516,804	6,704,196
受託事業収入			22,000,000	89,486,743	△ 67,486,743
教員免許状更新講習料収入			14,500,000	10,325,000	4,175,000
未就園児教室収入			5,420,000	4,106,650	1,313,350
公開講座等収入			1,886,000	5,935,000	△ 4,049,000
入学準備教育収入			10,000,000	16,545,000	△ 6,545,000
受取利息・配当金収入			250,360,000	262,303,638	△ 11,943,638
第3号基本金引当特定資産運用収入			67,500,000	67,552,763	△ 52,763
その他の受取利息・配当金収入			182,860,000	194,750,875	△ 11,890,875
雑収入			228,137,985	392,121,125	△ 163,983,140
施設設備利用料収入			42,023,185	48,504,716	△ 6,481,531
廃品売却収入			486,000	173,750	312,250
入学要項等頒布収入			0	132,010	△ 132,010
私立大学退職金財団交付金収入			148,908,800	268,488,700	△ 119,579,900
東京都私学財団交付金収入			0	24,654,341	△ 24,654,341
その他の雑収入			36,720,000	44,394,134	△ 7,674,134
過年度修正収入			0	5,773,474	△ 5,773,474
借入金等収入			0	0	0
前受金収入			2,405,216,000	2,268,906,032	136,309,968
授業料前受金収入			1,121,996,000	1,161,932,000	△ 39,936,000
入学金前受金収入			808,490,000	712,940,000	95,550,000
実験実習料前受金収入			67,180,000	89,925,000	△ 22,745,000
施設設備資金前受金収入			396,965,000	3,240,000	393,725,000
学生生徒等諸料前受金収入			0	295,510,000	△ 295,510,000
その他の前受金収入			10,585,000	5,359,032	5,225,968
その他の収入			445,139,900	643,299,987	△ 198,160,087
前期末未収入金収入			388,712,900	642,544,522	△ 253,831,622
預り金受入収入			47,463,000	0	47,463,000
立替金回収収入			8,020,000	0	8,020,000
仮払金回収収入			944,000	168,605	775,395
保証金回収収入			0	586,860	△ 586,860
資金収入調整勘定			△ 2,710,980,475	△ 2,661,598,902	△ 49,381,573
期末未収入金			△ 368,507,475	△ 363,212,103	△ 5,295,372
前期末前受金			△ 2,342,473,000	△ 2,298,386,799	△ 44,086,201
前年度繰越支払資金			12,408,380,198	14,379,484,801	
収入の部合計			29,193,345,608	31,634,855,473	△ 2,441,509,865

# 資金収支計算書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
人件費支出	9,364,936,000	9,417,497,278	△ 52,561,278
教員人件費支出	6,272,960,000	6,193,152,786	79,807,214
職員人件費支出	2,821,726,000	2,740,672,025	81,053,975
役員報酬支出	110,900,000	110,664,056	235,944
退職金支出	159,350,000	373,008,411	△ 213,658,411
教育研究経費支出	4,088,276,296	3,496,002,862	592,273,434
消耗品費支出	611,341,296	297,345,191	313,996,105
光熱水費支出	298,156,000	281,145,908	17,010,092
旅費交通費支出	150,812,000	119,000,403	31,811,597
奨学費支出	371,784,000	292,472,882	79,311,118
用品費支出	47,908,000	68,295,926	△ 20,387,926
図書資料費支出	48,217,000	215,992,020	△ 167,775,020
印刷製本費支出	118,585,000	152,928,807	△ 34,343,807
通信運搬費支出	55,304,000	60,702,929	△ 5,398,929
修繕費支出	411,761,000	156,199,366	255,561,634
賃借料支出	61,481,000	69,994,761	△ 8,513,761
学生厚生指導費支出	59,993,000	66,555,305	△ 6,562,305
損害保険料支出	29,031,000	28,953,523	77,477
諸会費支出	28,837,000	24,055,010	4,781,990
公租公課支出	80,000	408,877	△ 328,877
会議費支出	15,172,000	14,415,609	756,391
報酬委託手数料支出	1,779,814,000	1,646,036,345	133,777,655
雑費支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
管理経費支出	1,621,053,000	1,193,820,192	427,232,808
消耗品費支出	57,699,000	54,814,887	2,884,113
光熱水費支出	67,842,000	59,729,280	8,112,720
旅費交通費支出	27,159,000	14,911,583	12,247,417
用品費支出	1,620,000	7,201,841	△ 5,581,841
印刷製本費支出	97,392,000	116,504,600	△ 19,112,600
通信運搬費支出	64,275,000	54,460,448	9,814,552
修繕費支出	88,092,000	29,156,845	58,935,155
賃借料支出	32,650,000	29,437,696	3,212,304
福利費支出	20,264,000	15,811,925	4,452,075
渉外費支出	12,827,000	15,300,883	△ 2,473,883
損害保険料支出	6,930,000	6,444,713	485,287
諸会費支出	15,716,000	13,299,570	2,416,430
公租公課支出	24,996,000	30,377,743	△ 5,381,743
会議費支出	6,666,000	9,990,404	△ 3,324,404
広報費支出	186,963,000	159,739,828	27,223,172
報酬委託手数料支出	907,842,000	567,748,970	340,093,030
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	28,000	△ 28,000
雑費支出	2,120,000	7,989,598	△ 5,869,598
過年度修正支出	0	871,378	△ 871,378
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	473,550,000	440,288,920	33,261,080
建物支出	11,800,000	32,260,900	△ 20,460,900
建物付属設備支出	431,750,000	376,374,420	55,375,580
構築物支出	30,000,000	26,853,600	3,146,400
建設仮勘定支出	0	4,800,000	△ 4,800,000
設備関係支出	363,836,000	462,955,965	△ 99,119,965
教育研究用機器備品支出	313,264,000	389,122,356	△ 75,858,356
管理用機器備品支出	11,479,000	13,360,214	△ 1,881,214
図書支出	39,093,000	41,984,240	△ 2,891,240
ソフトウェア支出	0	18,489,155	△ 18,489,155
資産運用支出	3,100,000,000	3,153,446,959	△ 53,446,959
有価証券購入支出	1,100,000,000	3,129,417,500	△ 2,029,417,500
施設拡充引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	0	2,000,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	0	24,029,459	△ 24,029,459
その他の支出	1,442,347,654	1,456,176,601	△ 13,828,947
前期末未払金支払支出	1,314,396,654	1,285,092,619	29,304,035
預り金支払支出	0	52,534,466	△ 52,534,466
前払金支払支出	127,951,000	118,204,761	9,746,239
立替金支払支出	0	252,755	△ 252,755
保証金支払支出	0	92,000	△ 92,000
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 1,089,048,000	△ 1,283,505,062	194,457,062
期末未払金	△ 1,012,960,000	△ 1,210,769,163	197,809,163
前期末前払金	△ 76,088,000	△ 72,735,899	△ 3,352,101
翌年度繰越支払資金	9,828,394,658	13,298,171,758	△ 3,469,777,100
支出の部合計	29,193,345,608	31,634,855,473	△ 2,441,509,865

## 別添資料3

## 活動区分資金収支計算書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,329,842,850
		手数料収入	477,658,101
		特別寄付金収入	34,258,374
		経常費等補助金収入	1,958,263,541
		付随事業収入	226,915,197
		雑収入	386,347,651
		教育活動資金収入 計	15,413,285,714
	支出	人件費支出	9,417,497,278
		教育研究経費支出	3,496,002,862
		管理経費支出	1,192,948,814
教育活動資金支出 計		14,106,448,954	
	差引	1,306,836,760	
	調整勘定等	△ 28,056,339	
	教育活動資金収支差額	1,278,780,421	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	34,687,000
		施設設備売却収入	75,138,229
		施設整備等活動資金収入 計	109,825,229
	支出	施設関係支出	440,288,920
		設備関係支出	462,955,965
		施設整備等活動資金支出 計	903,244,885
		差引	△ 793,419,656
	調整勘定等	162,213,811	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 631,205,845	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			647,574,576
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	1,213,575,500
		仮払金回収収入	168,605
		保証金回収収入	586,860
		小計	1,214,330,965
		受取利息・配当金収入	262,303,638
		過年度修正収入	5,773,474
		その他の活動資金収入 計	1,482,408,077
	支出	有価証券購入支出	3,129,417,500
		退職給与引当特定資産繰入支出	24,029,459
		預り金支払支出	52,534,466
		立替金支出	252,755
		保証金支払支出	92,000
		小計	3,206,326,180
		過年度修正支出	871,378
その他の活動資金支出 計	3,207,197,558		
	差引	△ 1,724,789,481	
	調整勘定等	△ 4,098,138	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,728,887,619	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 1,081,313,043
前年度繰越支払資金			14,379,484,801
翌年度繰越支払資金			13,298,171,758

## 別添資料 4

## 事業活動収支計算書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	12,609,351,000	12,329,842,850	279,508,150
	授業料	8,609,175,000	8,362,980,830	246,194,170
	入学金	849,740,000	843,990,000	5,750,000
	実験実習料	706,560,000	682,492,300	24,067,700
	施設設備資金	2,402,296,000	2,370,915,000	31,381,000
	学生生徒等諸料	41,580,000	42,320,000	△ 740,000
	施設等利用給付費	0	27,144,720	△ 27,144,720
	手数料	380,587,000	477,658,101	△ 97,071,101
	入学検定料	368,855,000	464,666,000	△ 95,811,000
	試験料	400,000	705,000	△ 305,000
	証明手数料	4,082,000	6,047,801	△ 1,965,801
	その他の手数料	1,350,000	637,000	713,000
	大学入試センター試験実施手数料	5,900,000	5,602,300	297,700
	寄付金	58,237,000	41,127,232	17,109,768
	特別寄付金	54,020,000	34,258,374	19,761,626
	現物寄付	4,217,000	6,868,858	△ 2,651,858
	経常費等補助金	1,827,777,000	1,958,263,541	△ 130,486,541
	国庫補助金	876,806,000	945,166,000	△ 68,360,000
	地方公共団体補助金	843,679,000	866,236,838	△ 22,557,838
	東京都私学財団補助金	107,292,000	146,860,703	△ 39,568,703
	付随事業収入	161,027,000	226,915,197	△ 65,888,197
	補助活動収入	107,221,000	100,516,804	6,704,196
	受託事業収入	22,000,000	89,486,743	△ 67,486,743
	教員免許状更新講習料収入	14,500,000	10,325,000	4,175,000
	未就園児教室収入	5,420,000	4,106,650	1,313,350
	公開講座等収入	1,886,000	5,935,000	△ 4,049,000
	入学準備教育収入	10,000,000	16,545,000	△ 6,545,000
	雑収入	228,137,985	383,979,201	△ 155,841,216
	施設設備利用料	42,023,185	48,504,716	△ 6,481,531
	廃品売却収入	486,000	173,750	312,250
	入学要項等頒布収入	0	132,010	△ 132,010
	私立大学退職金財団交付金収入	148,908,800	268,488,700	△ 119,579,900
東京都私学財団交付金収入	0	24,654,341	△ 24,654,341	
その他の雑収入	36,720,000	42,025,684	△ 5,305,684	
教育活動収入計	15,265,116,985	15,417,786,122	△ 152,669,137	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	9,473,400,307	9,441,526,737	31,873,570
	教員人件費	6,272,960,000	6,193,152,786	79,807,214
	職員人件費	2,821,726,000	2,740,672,025	81,053,975
	役員報酬	110,900,000	110,664,056	235,944
	退職給与引当金繰入額	267,814,307	335,936,296	△ 68,121,989
	退職金	0	61,101,574	△ 61,101,574
	教育研究経費	6,232,499,296	5,613,579,200	618,920,096
	消耗品費	611,341,296	300,884,120	310,457,176
	光熱水費	298,156,000	281,145,908	17,010,092
	旅費交通費	150,812,000	119,000,403	31,811,597
	奨学費	371,784,000	292,472,882	79,311,118
	用品費	47,908,000	71,472,145	△ 23,564,145
	図書資料費	48,217,000	194,233,350	△ 146,016,350
	印刷製本費	118,585,000	152,928,224	△ 34,343,224
	通信運搬費	55,304,000	60,649,592	△ 5,345,592
	修繕費	411,761,000	156,199,366	255,561,634
	賃借料	61,481,000	69,994,761	△ 8,513,761
	学生厚生指導費	59,993,000	66,537,305	△ 6,544,305
	損害保険料	29,031,000	28,953,523	77,477
	諸会費	28,837,000	24,055,010	4,781,990
	公租公課	80,000	408,877	△ 328,877
	会議費	15,172,000	14,415,609	756,391
	報酬委託手数料	1,779,814,000	1,646,036,345	133,777,655
	雑費	0	1,500,000	△ 1,500,000
	減価償却額	2,144,223,000	2,132,691,780	11,531,220
	管理経費	2,134,056,000	1,734,102,383	399,953,617
	消耗品費	57,699,000	54,814,887	2,884,113
	光熱水費	67,842,000	59,729,280	8,112,720
	旅費交通費	27,159,000	14,911,583	12,247,417
	用品費	1,620,000	7,201,841	△ 5,581,841

	印刷製本費	97,392,000	116,504,600	△	19,112,600
	通信運搬費	64,275,000	54,474,906		9,800,094
	修繕費	88,092,000	29,156,845		58,935,155
	賃借料	32,650,000	29,437,696		3,212,304
	福利費	20,264,000	15,811,925		4,452,075
	渉外費	12,827,000	15,605,883	△	2,778,883
	損害保険料	6,930,000	6,444,713		485,287
	諸会費	15,716,000	13,299,570		2,416,430
	公租公課	24,996,000	30,426,743	△	5,430,743
	会議費	6,666,000	9,990,404	△	3,324,404
	広報費	186,963,000	159,739,828		27,223,172
	報酬委託手数料	907,842,000	567,748,970		340,093,030
	私立大学等経常費補助金返還金	0	28,000	△	28,000
	雑費	2,120,000	7,989,598	△	5,869,598
	減価償却額	513,003,000	540,785,111	△	27,782,111
	徴収不能額等	0	0		0
	教育活動支出 計	17,839,955,603	16,789,208,320		1,050,747,283
	教育活動収支差額	△ 2,574,838,618	△ 1,371,422,198	△	1,203,416,420
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金	250,360,000	262,303,638	△	11,943,638
	第3号基本金引当特定資産運用収入	67,500,000	67,552,763	△	52,763
	その他の受取利息・配当金	182,860,000	194,750,875	△	11,890,875
	その他の教育活動外収入	0	0		0
	教育活動外収入 計	250,360,000	262,303,638	△	11,943,638
	事業活動支出の部				
	科目	予算	決算	差異	
	借入金等利息	0	0		0
その他の教育活動外支出	0	0		0	
教育活動外支出 計	0	0		0	
教育活動外収支 差額	250,360,000	262,303,638	△	11,943,638	
経常収支差額	△ 2,324,478,618	△ 1,109,118,560	△	1,215,360,058	
特別収支	事業活動収入の部				
	科目	予算	決算	差異	
	資産売却差額	29,113,852	57,101,066	△	27,987,214
	土地売却差額	29,113,852	28,278,634		835,218
	建物売却差額	0	17,429,793	△	17,429,793
	車両売却差額	0	2,004,339	△	2,004,339
	有価証券売却差額	0	9,388,300	△	9,388,300
	その他の特別収入	22,816,000	68,331,647	△	45,515,647
	現物寄付	21,316,000	27,871,173	△	6,555,173
	施設設備補助金	1,500,000	34,687,000	△	33,187,000
	過年度修正額	0	5,773,474	△	5,773,474
	特別収入 計	51,929,852	125,432,713	△	73,502,861
	事業活動支出の部				
	科目	予算	決算	差異	
	資産処分差額	5,633,500	233,392,292	△	227,758,792
	土地処分差額	0	198,096,781	△	198,096,781
	建物処分差額	0	1,969,604	△	1,969,604
	建物附属設備処分差額	3,433,500	16,350,963	△	12,917,463
	構築物処分差額	0	4	△	4
教育研究用機器備品処分差額	2,200,000	3,912,077	△	1,712,077	
管理用機器備品処分差額	0	7,709	△	7,709	
図書処分差額	0	13,055,152	△	13,055,152	
車両処分差額	0	2	△	2	
その他の特別支出	0	871,378	△	871,378	
過年度修正額	0	871,378	△	871,378	
特別支出 計	5,633,500	234,263,670	△	228,630,170	
特別収支 差額	46,296,352	△ 108,830,957		155,127,309	
[予備費]	(0)			0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,278,182,266	△ 1,217,949,517	△	1,060,232,749	
基本金組入額合計	△ 505,699,000	0	△	505,699,000	
当年度収支差額	△ 2,783,881,266	△ 1,217,949,517	△	1,565,931,749	
前年度繰越収支差額	△ 22,211,177,447	△ 19,803,995,406	△	2,407,182,041	
基本金取崩額	0	118,214,547	△	118,214,547	
翌年度繰越収支差額	△ 24,995,058,713	△ 20,903,730,376	△	4,091,328,337	
(参考)					
事業活動収入計	15,567,406,837	15,805,522,473	△	238,115,636	
事業活動支出計	17,845,589,103	17,023,471,990		822,117,113	

## 貸借対照表

2020年3月31日

(単位 円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		89,559,033,823	89,479,114,657	79,919,166
有形固定資産		60,599,910,751	62,501,220,560	△ 1,901,309,809
土地		15,464,266,438	15,679,988,761	△ 215,722,323
建物		29,064,961,133	30,123,255,007	△ 1,058,293,874
建物付属設備		2,907,486,529	3,431,484,108	△ 523,997,579
構築物		1,788,436,661	1,999,019,429	△ 210,582,768
教育研究用機器備品		1,438,792,671	1,351,813,689	86,978,982
管理用機器備品		113,454,726	127,726,000	△ 14,271,274
図書		9,817,712,572	9,785,913,856	31,798,716
車両		21	24	△ 3
建設仮勘定		4,800,000	2,019,686	2,780,314
特定資産		18,557,010,967	18,532,981,508	24,029,459
第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000	5,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産		10,997,601,344	10,997,601,344	0
退職給与引当特定資産		2,559,409,623	2,535,380,164	24,029,459
その他の固定資産		10,402,112,105	8,444,912,589	1,957,199,516
電話加入権		6,457,874	6,457,874	0
施設利用権		1,598,032	1,598,032	0
システム利用権		17,550,000	33,750,000	△ 16,200,000
ソフトウェア		234,919,522	320,588,301	△ 85,668,779
有価証券		10,098,487,726	8,070,747,426	2,027,740,300
保証金		1,199,350	1,694,210	△ 494,860
出資金		200,000	200,000	0
長期前払金		41,699,601	9,876,746	31,822,855
流動資産		14,881,303,525	16,311,481,438	△ 1,430,177,913
現金預金		13,298,171,758	14,379,484,801	△ 1,081,313,043
未収入金		363,225,228	642,557,647	△ 279,332,419
貯蔵品		134,120,124	114,872,732	19,247,392
有価証券		997,320,000	1,099,830,000	△ 102,510,000
立替金		1,923,856	1,671,101	252,755
仮払金		0	168,605	△ 168,605
前払金		86,542,559	72,896,552	13,646,007
資産の部合計		104,440,337,348	105,790,596,095	△ 1,350,258,747

# 貸借対照表

2020年3月31日

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,670,731,464	2,640,902,371	29,829,093
長期未払金	111,321,841	105,522,207	5,799,634
退職給与引当金	2,559,409,623	2,535,380,164	24,029,459
流動負債	3,893,701,452	4,055,839,775	△ 162,138,323
未払金	1,204,969,529	1,285,092,619	△ 80,123,090
前受金	2,268,951,032	2,298,431,799	△ 29,480,767
預り金	419,780,891	472,315,357	△ 52,534,466
負債の部合計	6,564,432,916	6,696,742,146	△ 132,309,230
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	118,779,634,808	118,897,849,355	△ 118,214,547
第1号基本金	112,680,634,808	112,798,849,355	△ 118,214,547
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,099,000,000	0
繰越収支差額	△ 20,903,730,376	△ 19,803,995,406	△ 1,099,734,970
翌年度繰越収支差額	△ 20,903,730,376	△ 19,803,995,406	△ 1,099,734,970
純資産の部合計	97,875,904,432	99,093,853,949	△ 1,217,949,517
負債及び純資産の部合計	104,440,337,348	105,790,596,095	△ 1,350,258,747

## 財産目録

(単位:円)

科 目	年 度 末	
<b>1 資産</b>		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,568,125.32 m <sup>2</sup>	15,464,266,438 円
(ロ) 建物	283,123.06 m <sup>2</sup>	29,064,961,133 円
(ハ) 建物付属設備		2,907,486,529 円
(ニ) 構築物		1,788,436,661 円
(ホ) 教育研究用機器備品	36,603 点	1,438,792,671 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,105 点	113,454,726 円
(ト) 図書	1,077,850 冊	9,817,712,572 円
(チ) 車輛		21 円
(リ) 建設仮勘定		4,800,000 円
(ヌ) その他		303,624,379 円
電話加入権		6,457,874 円
施設利用権		1,598,032 円
システム利用権		17,550,000 円
ソフトウェア		234,919,522 円
保証金		1,199,350 円
出資金		200,000 円
長期前払金		41,699,601 円
基本財産合計		60,903,535,130 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		13,298,171,758 円
(ロ) 有価証券		11,095,807,726 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産		2,559,409,623 円
(ヘ) その他		585,811,767 円
未収入金		363,225,228 円
貯蔵品		134,120,124 円
立替金		1,923,856 円
前払金		86,542,559 円
運用資産合計		43,536,802,218 円
<b>資産総額</b>		<b>104,440,337,348 円</b>
<b>2 負債</b>		
① 固定負債		
(イ) 長期未払金		111,321,841 円
(ロ) 退職給与引当金		2,559,409,623 円
固定負債合計		2,670,731,464 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,204,969,529 円
(ロ) 前受金		2,268,951,032 円
(ハ) 預り金		419,780,891 円
流動負債合計		3,893,701,452 円
<b>負債総額</b>		<b>6,564,432,916 円</b>
<b>正味財産(資産総額-負債総額)</b>		<b>97,875,904,432 円</b>

# 監査報告書

2020年5月22日

学校法人 明星学苑  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 鈴木邦治 

監事 佐藤 浩二 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および学校法人明星学苑の寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人明星学苑の2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

## 1. 監査の概要

私たちは監査に当たり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

## 2. 監査の結果

この法人の業務に関する決定および執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しており学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上